

【七二年目の終戦の日に寄せて】

新生日本の黎明

— 「菜園家族」構想による日本国憲法全条項の究極の具現化 —

戦後さまざまな苦難の曲折を経ながらも
それでもなお国民が追求してやまなかったもの
それは、戦争の惨禍から学び獲得した
「平和主義」、「基本的人権（生存権を含む）の尊重」、「主権在民」の
三原則に貫かれた

日本国憲法の理念を遵守する精神ではなかったのか。

戦後七二年を経た今日においても
なおもこの遵守の精神が
たとえ僅かであつても
人々の心のどこかに生き続けている限り
それは、あたかも自然界の
天空と大地をめぐる水の循環の如く
その一滴一滴が地層深く浸透し、地下水脈となり
いつしか地表に湧水となってあらわれ
大地を潤していく。

太陽の光を浴び
豊かな土と水に
ゆつくりと育まれた植物は
やがて実を結び
生きとし生けるもの
すべての喜びを祝福する
大きなエネルギーに転換される。

私たちも同じであらう
先を焦らず
ゆつくり、しかも時間をかけて
地力を養い蓄積された
いのちのエネルギーは
醜い反動の闇夜を引き裂き
根源から時代を問いなおす
新生日本の幕開けを告げる黎明となる。

この夢は、せめて人々の心の中に
いつまでも生き続けてほしい。

いや、それどころではない。
この夢こそが
この国の、この世界のすべての人々に
勇気と希望を
生きる喜びを
いつまでも与え続けていくであらう。

目次

- 1 何と愚かな狂気の沙汰、あの忌まわしい戦争を人間はまた繰返すのか (3)
— 欲深い権力者の駆け引きではなく、民衆の英知の結集こそが未来を拓く —
あまりにも片寄った情報の氾濫の中で考える
緊迫した今日の事態解決への道 — 民衆自身による包括的な運動を
未来への決断 — 身近な語らいの場から、未来への瑞々しい構想力が漲る
小さなタンポポに託す未来への夢 — 「自然の世界」のおおらかさく
- 2 近代を超越する新たな時代のステージへ (8)
— 日本国憲法の小国主義の土台を築く「菜園家族」 —
覇権主義を排し、日本国憲法の理念に根ざす小国主義の道を
まず自らの弱さのありかを自覚し、新たな長期展望のもとに
二二世紀の新たな時代の土台を築く「菜園家族」
世界に類例を見ないC.F.P.複合社会 — 史上はじめての試み
「戦争と平和」の問題を暮らしの内実から考える — 「菜園家族」的平和主義の提起
- 3 「菜園家族」を土台に築く円熟した先進福祉大国 (18)
— 近代を超越する新たな社会保障制度を探る —
原理レベルから考える「自助、共助、公助」
「家族」に固有の機能の喪失とこの国破綻の根源的原因
スモール・イズ・ビューティフル — 巨大化の進に抗して
「家族」に固有の福祉機能の復活と「菜園家族」を土台に築く高次社会保障制度
「菜園家族」を土台に築く円熟した先進福祉大国への可能性
近代を超越する円熟した先進福祉大国をめざす新たな国民運動の形成
「家族」と「地域」の再生は不可能なのか
「家族」と「地域」の再生をゆるやかな変化の中で捉える — 諦念から希望へ
「お任せ民主主義」を社会の根っこから問い直す — 多彩で自由な人間活動の「王づくり」
「お任せ民主主義」を排し、何よりも自らの主体性の確立を — そこにこそ生きる喜びがある
- 4 今こそ近代のパラダイムを転換する (35)
— 生命本位史観に立脚した二二世紀未来社会論 —
自然界の普遍的原理と二二世紀未来社会
自然への回帰と止揚、これこそが人間の本源的な歴史思想である
「菜園家族」構想、これこそが日本国憲法全条項の究極の具現化

— ◇ ◇ —

1 何と愚かな狂気の沙汰、あの忌まわしい戦争を人間はまた繰返すのか

— 欲深い権力者の駆け引きではなく、民衆の英知の結集こそが未来を拓く —

あまりにも片寄った情報の氾濫の中で考える

これまで超大国アメリカをはじめ日本など先進資本主義諸国は、きまつて仲間同士徒党を組み、「テロとの戦い」とか「核不拡散」とかを口実に、特定の国を仮想敵国に仕立て、対立と敵愾心を煽ってきた。

なかんずく極東においては、長きにわたって米韓合同軍事演習が大々的に展開されてきた。と同時に、アメリカとそれに追従する日本の指導者は、口を揃えて武力威嚇の本音、本質を眩ます欺瞞の常套句「対話と圧力」を呪文のように繰り返し、自らは日米軍事同盟のもと、軍事力を際限なく強化していく。日米合同軍事訓練を強行し、果てには「自衛のため」だと、敵基地先制攻撃をも辞さないと威嚇する。

緊張を高めてきたのは、果たして北朝鮮の側だけなのか。

わが国における情報は、あまりにも片寄りすぎているのではないか。軍部主導の大本営発表を鵜呑みに、国民こそぞつて大戦へのめり込んでいったかつての記憶が、今鮮やかに甦ってくる。

超大国とその追従者は、「対話と圧力」と言いつつ、自らは国連の舞台で公然とヒバクシヤと世界諸国民の宿願でもある核兵器禁止条約を拒否し、あくまで核に固執する。そして、日米軍事同盟のもと巨大な軍事力を背景に相手を威嚇し、圧倒する。さらには、経済制裁包囲網を強め、孤立化をはかるといふ。何と身勝手なことか。その結末は、民衆に壊滅的犠牲を強いる、勝者も敗者もない一触即発の核戦争なのだ。今や日米軍事同盟は、国民の暮らしと生命を守るどころか、むしろそれを根底から冒瀆する究極の脅威の根源であることを露呈したのである。

今ここで第二次世界大戦後の歴史を紐解くだけでも、この本質はすぐに分かるはずだ。

戦後一貫して、自らの価値とは異質の分子、異質の体制を敵視し、何かと屁理屈を捏ねては孤立させ、排除しようとして武力を行使し、世界各地で血みどろの戦争を仕掛けてきたのは、一体誰だったのか。

当事者は、戦後の歴史をあらためて振り返り、謙虚に反省しなければならない時に来ている。相手の立場に立って、相手の存立そのものを認める寛容の精神、つまり体制の違いを超えて平和に共存する精神が、今こそ求められているのである。

朝鮮半島で偶発的にせよ、一旦、戦闘の口火が切られたらどうなるのか。軍事基地双方入り乱れての核ミサイル発射の狂気の応酬になる。南・北隔てなく朝鮮半島の全域はおろか、米軍基地と化した沖縄、日本本土の住民は壊滅的な打撃を被ることになる。生き残るのは、太平洋のはるか彼方のアメリカの権力者だけではないか。

圧倒的に強大な軍事力を背景に、「対話と圧力」などと欺瞞の手練手管を弄ぶことが如何

に愚かで恥ずべきことかを、超大国アメリカをはじめそれに追従する日本の権力者は、しかと知るべきである。世界の首脳の中でも、人間のいのちを顧みず、突出していきり立っているのは、トランプとアベぐらいではないのか。

今ここに至って日米両国の首脳は、もはや「対話のための対話ではなく圧力だ」と、いよいよその本性をさらけ出す。威嚇すればするほど、相手はさいごの生き残りをかけてますます対抗措置を強化し、身構える。際限のない軍拡競争の悪循環に陥り、双方もろとも破滅の坂道を転がり落ちていく。その兆候は、もう既にあらわれている。先日八月三日、第三次安倍第三次改造内閣が発足。小野寺五典新防衛相は、就任早々、北朝鮮情勢の緊迫化をいいことに、これ見よがしに陸上配備型の新たな迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」導入のための巨額の予算を計上したいと言い出す始末である。自衛隊と米軍の一体化のもと、軍事力強化をさらに進める際限のない軍拡競争は、もう既にはじまっている。「自衛戦」という美名のもとに、日中戦争、太平洋戦争へと突入していったかつての状況と、あまりにも似ているではないか。

「武力による威嚇又は武力の行使」によって国際紛争を解決するという手段。人類史上長きにわたって為政者に染みついて離れない、この悪習とも言うべき手段は、今や完全に破綻したのである。朝鮮半島をめぐる取り返しのつかなくなった今日の事態が、そのことを雄弁に物語っている。戦後一貫して北朝鮮を孤立させ、威嚇し、追い詰め、徹底して「いじめ」続け、ついにあのような国家体制をつくり出してしまったのは、一体誰だったのか。その重大な責任こそ、問われるべきである。

緊迫した今日の事態解決への道 — 民衆自身による包括的な運動を

北朝鮮をめぐる緊迫した今日の事態を解決する唯一残された道は、圧倒的に強大な軍事力を誇るアメリカの首脳が、何よりもまず、相手国北朝鮮が自国の存亡をかけて、かねてより切望している米朝平和条約の締結を即刻、決断することではないのか。この平和条約締結の美現に向けて、世界の世論を喚起し、広汎な運動を広げていくことが今、切実に求められているのである。

そのためにはどうするのか。

本年二〇一七年七月七日、ニューヨークの国連本部での条約交渉会議で、国連加盟一九三カ国中三分の二近くに及ぶ一二二カ国の賛成で、核兵器禁止条約（核兵器の使用、開発、実験、製造、取得、保有、貯蔵、移転などの禁止に加え、核使用をちらつかせる「脅し」の禁止も盛り込まれた）が採択された。これに沿って、私たちが、そして世界各国の人々がともに、核兵器廃絶に向け、さらに気運を高めていくことである。こうした世界の人々の広汎で力強い世論を背景に、全体の九三パーセントを占める圧倒的に莫大な数の核弾頭を保有するアメリカ（六八〇〇発、ロシア（七〇〇〇発）両国をはじめ、すべての核保有国に核廃絶を迫っていく。こうした中で同時に、北朝鮮に対しても、核廃絶を強く要求していくのである。

世界の広汎な民衆の運動に支えられ、各国政府にも大きく扉が開かれた、筋の通ったこ

の世界規模での核廃絶運動は、世界各地から寄せられる素晴らしい英知を吸収しつつ、高次のステージへと着実に展開していくであろう。

とりわけ東アジア地域に目を向ければ、アメリカとの軍事同盟によって従属を強いられている韓国、日本に共通する自主独立、社会の変革を求める民衆の動き。北朝鮮、中国に深く潜在する民主化への願い。大国のはざままで、遊牧の大地に根ざす本来の生き方を求めながらもモンゴルの民衆。なかんずく韓国と北朝鮮の民衆にとって、米ソ両大国によって分断を強いられた民族の統一は、歴史的宿願となっている。

近年、中国において、南宋の芸術に深い影響を受け、二〇世紀中国水墨画の巨星と言われた傅抱石の文化・芸術運動の流れを汲み、飽くまでも内面への沈潜を重視する「内斂」の哲学思想が注目されている。「一带一路」の根底にある外へ外へと向かう拡張・拡大の思想ではなく、悠久の歴史の中で培われてきた中国民衆の英知が、やがて発揮される時代がやって来るにちがいない。中国がこのままであるはずがない。何よりも中国の民衆自身が自覚し、この東アジア地域世界*が変わっていくことが大切なのである。これら各地それぞれにさまざまな様相を呈しながらも、過去の苦難を克服し、東アジア地域世界全域に民衆レベルの運動が着実に広がっていくであろう。

一方、トランプ政権下で、アメリカ社会の矛盾は一気に噴出してきた。奴隷解放運動の歴史的伝統を脈々と引き継ぎ、社会の不条理に異議申し立てを唱えて止まない賢明なるアメリカ市民。このアメリカの民衆の動きは、東アジア地域との関連でも格別に注目しなければならない。

東アジア地域とアメリカ、そして、世界各地における民衆運動の高揚と相互理解の深まりを背景に、朝鮮戦争休戦以来、長きにわたって放置されてきた米朝平和条約締結の気運は、次第に高まっていくであろう。世界の民衆の平和への思いは、やがて北朝鮮の民衆にも届き、不信と恐怖、狂気と傲慢に陥っていく北朝鮮の権力者も、こうした自国民の切なる声と国際環境の大きな変化の中で、さすがに国際社会での自己の存立のリスクがもはや過去のものとなったことに気づき、国民生活と国内経済を圧迫する核兵器の開発・製造・保有がまったく無意味であることを悟るにちがいない。

こうした世界の明るい動きの兆しを受け、何よりもまず、東アジア地域世界（モンゴル、北朝鮮、韓国、中国、日本）に相互不可侵、内政不干渉、平等互恵の精神が芽生え、非戦・平和と友好の国際環境がゆつくりと醸成されていくであろう。相互尊重と共生の原則に基づくこの新たな国際環境のもとではじめて、各国民の自由な発展と繁栄、そして真の交流が約束されるのではないか。

しかし、現実には厳しい。今日の事態を直視することをつゆほども忘れてはならない。

お互い相手の非を責め、敵愾心を煽り、武力威嚇の応酬を繰り返す愚行からは、何もかも生まれなかつたところか、ますます事態を極度に悪化させ、各国国民に壊滅的犠牲を強いる全面戦争の瀬戸際に追い遣っている。実に狡猾な損得勘定の醜い取引ゲーム。欲深い権力者たちがどんな口実を弄しようとも、彼らは、この重大事態を引き起こしてきた責任

から免れることは決してない。

国連で採択された核兵器禁止条約を機に、新たに展開される核廃絶運動の成否は、私たち主権者民衆自身が、包括的で未来志向のたゆまぬ地道な努力をすることができるかどうかにかかっている。今や欲深い権力者同士の駆け引きに、如何なる幻想も抱くことはできない。結局は、超大国アメリカをはじめ先進諸国、そして何よりも、核を保有していない圧倒的多数の小さな国々における民衆運動の力量とその高まり如何にかかっている。迂遠に思われるかもしれないが、結局、これ以外に解決の道はないのである。

※ 東アジア地域世界とモンゴルとの関連については、小貫雅男「モンゴル革命把握の前提―モンゴル近代史の位置づけと東アジア―」『歴史学研究』41号、青木書店、一九七四年、および小貫『モンゴル現代史』（山川出版社、一九九三年）の2点の著作で叙述。モンゴルを東アジア地域世界に位置づけることによって、歴代中国王朝を基軸にこの地域世界に形成されてきた冊封体制下の周辺諸民族の歴史的展開過程と、近現代におけるこの地域世界の特質を浮き彫りにしている。

未来への決断 ―身近な語らいの場から、未来への瑞々しい構想力が漲る

北朝鮮問題をめぐって核戦争の危機迫る今日の緊迫状況が続けば続くほど、人々は目の前の不安に怯え、心を狭め、過去も将来も考える余裕すら失う。ひたすらその時その時の感情の赴くままに生きようとする刹那主義の民にはまつていく。そして、未来への夢など、とうの昔に失せていく。つまり、民衆自らが長期的展望に立つて、自らの社会のあり方を考える能力を次第に失っていくのだ。

まさにこのことこそが、人間にとって、人類にとって、何よりも恐るべき問題なのではないか。肉体は生きながらえながらも、魂を抜かれ、夢を忘れた抜け殻同然の廃人と化す恐るべき事態に陥っていく。このままでは、人類は、まさに自らの内なる敵によって滅ぼされていくしかない。

人類史上稀に見る今日のこの最悪の事態を克服する道は、結局、民衆自らが今日のこの苦渋に満ちた現実から出発し、近代を根源的に超克する新たな未来への瑞々しい構想力を回復する以外にない。そして、未来を構想するこの新しい力によって、現実を足もとから着実に変えていくのである。かつての一九世紀未来社会論に代わる、大地にしっかりと根を下ろし、近代を超克する民衆自身の新たな二一世紀の未来社会論が、今日ほど待たれる時代もないのではないか。

こうした時代の要請に応えて、人間同士がじかに会い、自由奔放に語り合い、切磋琢磨して互いに創造の力を高め合っていく場として、「二一世紀この国と地域の未来を考える 自然懇話会」(仮称)なるものを考えてはどうだろうか。

この「自然懇話会」(略称)は、地域未来学に基礎を置き、二一世紀の今日の現実にしつかり足を踏まえ、精神性豊かな草の根の未来社会論の構築に向かつて、新たな一歩を踏み出すのである。

未来社会のあるべき理念と現実世界との絶えざる対話と葛藤を通して、研究と実践のより高次の段階へと展開する終わりのない認識の自律的自己運動の総体を、ここでは、世界的にも稀有なる江戸中期の先駆的な思想家・安藤昌益に学び、敢えて「自然」と呼ぶことにしよう。

この「自然」の認識プロセスこそが、この「二二世紀この国と地域の未来を考える自然懇話会」(仮称)の真髄であり、従って、その発現たる自由奔放、そして何ものにも囚われない孤高の精神と、他者に対する寛容と共生の思想が、その核心となる。

今日、通信・情報ネットワークは急速な発達を遂げ、人間は自然から隔離され、バーチャルな世界に閉じ込められていく。パソコン、携帯電話、スマートフォン、タブレット端末等々の普及・応用は著しく、人々は人工的な空間の中で野性を失い、病的とも言える異常な発達を遂げていく。そして不思議なことに、人々はかえって人間不信に陥り、孤立を深めていく。こうした時代にあつて、豊かな人間性を回復していく上でも、「自然懇話会」(略称)の意義は、ますます大きくなっていくのではないか。

小さなタンポポに託す未来への夢 — 「自然の世界」のおおらかさく

今、私たちにもっとも欠けているものは、遠い未来に思いを馳せ、この国と地域の未来を考えることではなかったのか。そして、身近な友との出会いと、心を開いた自由な語りではなかったのか。

土地土地の実情に合ったかたちで各地に芽を出す「自然懇話会」(略称)は、初めは小つちやな語らいの集いではあるが、それぞれが独自のやり方を編み出しながら、自らの力で育つていくにちがいない。

地域地域に生まれる「自然懇話会」(略称)は、やがて互いに情報を交換し合い、知恵と経験を共有しながら、色とりどりの個性豊かな花々を咲かせ、その輪を広げていくことであろう。これこそが「自然」に基づく自律的自己運動の姿なのである。

そんな日がいつかやってくることを願いつつ、私たち自身も遅ればせながら山あいのこの地で、思いを新たに、この辺境の地にふさわしい独自の「自然懇話会タンポポ」なるものを編み出し、スタートさせたいと思う。

凍てつく土の中から芽を出したばかりのこのタンポポは、やがて小さな花を咲かせ、実を結ぶ。白い綿毛をつけた小つちやな種は、風に乗って四方に飛んでいく。森を発し琵琶湖に注ぐ犬上川、芹川の川筋に沿って、里山の小道や野辺、あるいは町々の路地に落下し、芽を出し、黄色い可憐な花々を咲かせ、また実を結ぶのである。

度重なる暗雲に意気消沈しながらも、このタンポポに託す小さな夢は、やがて湖北の山野を駆けめぐり、止めどなく広がっていく。

核戦争の脅しに萎縮し、自分を見失ってはならない。主権篡奪者の思う壺である。

イギリス産業革命以来、連綿と続いてきた近代。この近代を根源から超克し、二二世紀の新たな未来社会構想を探究すること。未来のあるべき姿を目指して、日々の自らの足元

から確かな礎を一つひとつ積み上げ、何よりもまず、私たち自身の主体性を確立すること。これまで長い間、このことをすっかり忘れ、疎かにしてきたのではなかったのか。

長きにわたって放置してきたこの欠落を埋めることは、そう生易しいことではないが、この課題は、今日の私たちに残された緊急にして最大の宿題なのである。つまり、それは、何ものにも屈しない魂を取り戻すことであり、素朴で精神性豊かな、優しさに溢れる「自然の世界」への壮大な回帰と止揚の道を歩みはしめることなのである。

私事になるが、終戦後、満州から一家十人で引き揚げたのは、常陸太田の母の在であった。北茨城の訛りが今なお身に染みて離れない境遇からであろうか、懐かしさも加わり、NHK朝の連続テレビ小説『ひよっこ』には、釘付けにされる。

このドラマが描く、高度経済成長期初頭の奥茨城と東北。家族を思い、職を求めて故郷を離れ、期待と不安を胸に、集団就職列車に乗って大都市東京をめざす、中学・高校卒業したてのまだ幼さを残す娘たちと息子たち。舞台は農村と大都会を交錯させながら、貧しくともひたむきに生きる時代の精神を丹念に描いていく。

そこには、生活の快適さから生まれる精神の脆弱ではなく、むしろ、生活のつらさから生まれる何ものにも屈しない精神とおおらかさが、人への優しさが、そして良い意味での自尊心がある。

確かにそこにはあつた人々の心の良質の部分。それを回復することは、決して夢ではないのだと信じたい。

2 近代を超越する新たな時代のステージへ

— 日本国憲法の小国主義の土台を築く「菜園家族」 —

覇権主義を排し、日本国憲法の理念に根ざす小国主義の道を

明治維新政治史、日本近代史の研究者である田中彰氏は、小国論の視座から『特命全権大使米欧回覧実記』*を検討し、その後に見られた小国主義の代表的な主張、議論を辿りながら日本近代史を描きなおした著書『小国主義 — 日本の近代を読みなおす —』（岩波新書、一九九九年）の結論部分で、要約以下のように述べ、結んでいる。

二十一世紀は、「小国主義か大国主義か」ということになろう。小国主義はアンチ大国主義・覇権主義である。それは小国主義としての主張であり、闘いである。小国主義を選択することは、日本国憲法の理念に根ざす小国主義を国民が主体的に闘いとることである。そして、その小国主義を克ちとり続けることこそが、日本近代史の苦闘の歴史の教訓を生かす道である。

それは明治以降、その理念の実現をめざして闘ってきた多くの先人の努力を受けつぐことにはかならない。日清・日露戦争以後、天皇の名においてくり返されてきた戦争に命を

奪われた人びと、そして、アジア太平洋戦争にいたる数千万のアジアないし世界の犠牲者に対する、いまを生きる日本人としての責務がそこにはある。

小国主義は、国民の自主・自立のエネルギーの横溢と国家の禁欲を求め、道義と信頼に基づく国際的な連帯と共生を必要とする。そこには大国主義とのためまざる闘いがある。

(田中彰『小国主義 ―日本の近代を読みなおす―』岩波新書、一九九九年)

「押しつけ」憲法論や「国際情勢の変化」を理由に、日本国憲法の小国主義の理念を否定しようとする企みに対する闘いが、今や急を要する事態に直面しているからこそなおのこと、自身も多感な青年期に軍国主義の時代に翻弄され、陸軍士官学校最後の士官候補生として敗戦の日を迎え、戦後、日本近代史の研究に取り組んできた氏のこの論点を大切に心に留めておきたい。

こうした歴史への謙虚な姿勢をまったく忘れ去ったかのように、安倍首相は国際舞台では、厚かましくも「自由と民主主義の価値観を共有するパートナー」などと嘯き、内に向かつては、嘘と欺瞞に充ち満ちた実にごさかしい手法を弄して、二〇一五年九月、「戦争法案」を強行採決するというアアツシヨ的暴挙に出た。

強行採決しても

「いずれ国民は忘れる」

人を見下す

この国の政治

安倍政権のこの思い上がりを

主権者たる国民は決して忘れない

先にも触れたように、ごく最近では、国連の舞台で日本政府の代表は、被爆者と圧倒的多数の諸国民の願いに背を向け討議をボイコットし、核兵器禁止条約を拒否するに至った。この夏もめぐってきた原爆の日。八月九日の長崎市での平和祈念式典後、安倍首相に対する要望の場で、今や高齢となった被爆者団体の代表たちから、「あなたはどこの国の総理ですか。私たちがあなたは見捨てるのですか。国民をあなたは見捨てるのですか。」と直接、憤りの言葉が投げかけられる始末だ。

民意を無視し、説明責任を回避し、根拠のないまま、国民の命運を分ける重大問題を勝手に決める。それは、国民の声を踏みにじる原発再稼働の強行や、大国主導、財界主導のTPP問題、さらには強権をもつてごり押しする沖縄の辺野古米軍新基地建設問題にも通底する特徴だ。

さらには今年六月末、安倍首相は、二〇二〇年東京オリンピックまでの改憲実現のために、今夏のうちに日本国憲法の核心的規定である第九条の骨抜きを狙った自衛隊明記の自

民党改憲案をまとめ、秋の臨時国会に提出し、来年二〇一八年の通常国会で「改憲原案」として衆議し、十二月までに国民投票を行うという日程まで公言した。森友学園問題、加計学園問題をめぐって、首相の人柄が信頼できないとの理由で内閣支持率が急落したことを受けて、現在、一時的に影を潜めているものの、衆参両院で改憲派が三分の二以上を占めているこの機会を逃すまいと、北朝鮮問題に乗じて、再び改憲の動きを例の如くこざかしく手を変え品を変え、執拗に練り出してくるにちがいない。

まさにそこに、この政権が日米安保条約体制、日米軍事同盟の下、アメリカにすり寄り、「経済大国」、「軍事大国」を志向する、時代錯誤も甚だしい二一世紀型新種とも言うべき「新大国主義」の特徴とその本質をまざまざと見る思いがする。目ざとく時代状況を窺いながら取り繕う狡猾さは、新種の名にふさわしいこの政権に最たるものなのかもしれない。

であるからこそなおのこと、細心の注意を払い、警戒を怠ってはならない。「陸海空軍その他の戦力」の不保持を明確に規定したはずの憲法第九条に違反し、歴代権力が戦後一貫して国民を欺き、実に巧妙に積み重ねてきた既成事実を馴らされることは、もはや許されないのである。

私たちは、七二年目の終戦の日を迎えた今、もう一度、日本国憲法の前文や第九条をはじめ、「平和主義」、「基本的人権（生存権を含む）の尊重」、「主権在民」の三原則を基調とする世界に誇るこの憲法の全条項を愚直なまでに誠実に読み返そうではないか。初心に立ち返り、戦争の問題、生と死の問題、そして誠実に生きるとは何かを、根源的にとことん考えぬこうではないか。

ハ日本国憲法

第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

② 前項の目的を達するために、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

※ 『特命全權大使米歐回覧美記』(全五冊)久米邦武編集・田中彰校訂、岩波文庫、一九七七〜一九八二年

まず自らの弱さのありかを自覚し、新たな長期展望のもとに

たとえ為政者が、どんなに屁理屈を並べ立て、勝手気ままに振る舞おうとも、諦めてはならない。主権者たる国民の本当の出番は、これからはじまるのだ。

一方、私たちは、こうした強行をやすやすと許してきた私たち自身の弱さにも、同時に厳しく冷静に目を向けていく必要があるのではないか。

思えば、今私たちが享受している民主主義は、戦前、戦中、戦後を通して、私たちの先人たちの長き苦闘によって勝ち得たものであった。しかし、戦後高度経済成長とともに、

いつしかその初心を忘れ、その後長きにわたって、あまりにも「選挙」だけに矮小化した「お任せ民主主義」に甘んじ、それでよしとしてきたのではなかったのか。このことは同時に、生産と生活の現場における私たち民衆自身の主体性と創意性の劣化を招き、民主主義の原点とも言うべき草の根の民主主義の衰退と、これを基礎におく「議会」をはじめ民主的諸制度の空洞化を極限にまで進めることになったのではなかったのか。

私たちが、主権者たる国民の本当の出番を望むのであれば、長期的に見て、民主主義の衰退を招いたその根っこにある原因を、まずしっかりと確認しておく必要がある。その上で、私たち自身の民衆的運動の新たなあり方を同時に模索していかなければならない。

そのためにはまず、この国のあるべき未来のかたちを探究し、めざす方向とその道筋をしっかりと見定めておくことであろう。そして民衆運動の具体的課題を、近代を超克する新たな未来への「長期展望」のもと、私たち自身の暮らしのあるべき姿に一つひとつ引き寄せ、照らし合わせ、検証していくことではないのか。

この「長期展望」とは、とりもなおさず、世界に誇る日本国憲法の全条項を二一世紀の今日の現実世界において丸ごと具現化することであり、今日の新たな時代にふさわしい、大地に根ざした人間復活の未来社会構想である。

すなわち、わが国の国土の自然や社会的、歴史的特性、さらには経済的發展段階を踏まえた週休（2＋α）日制の独自のワークシェアリング※1を編み出し、近代の落とし子とも言うべき根なし草同然となった現代賃金労働者家族※2に、従来型の雇用労働を分かちあつた上で、生きるに最低限必要な生産手段（農地や生産用具、家屋など）を再び取り戻すことによつて、近代を超える新しい人間の社会的生存形態「菜園家族」を創出する。そして、社会の基礎単位である家族を抗市場免疫の自律的で優れた体質に変革していく。それは、「菜園家族」を基調とする自然循環型共生社会をめざす二一世紀の新たな未来構想であり、その社会の内実こそが、覇権主義、排外的大国主義の対極にある、思想としての小国主義が現実世界に具現するために必要不可欠な経済的・社会的土壌そのものになるはずだ。

※1 拙著『菜園家族の思想 ― 甦る小国主義日本 ―』（かもがわ出版、二〇一六年）の第四章『菜園家族』構想とその基礎 ― 二一世紀の『地域生態学』的未来社会論 ― で詳述。

※2 同拙著の第三章「人間はなるべくして人間になつた ― その奇跡の歴史の根源に迫る ―」の中で「家族」一般を特にその生成・進化の歴史的側面から捉えながら、人間に特有な「家族」機能の再評価を試みている。

二一世紀の新たな時代の土台を築く「菜園家族」

二一世紀の未来社会構想として私たちが十数年来、提起してきたこの「菜園家族」構想について、ここではとりあえず、この構想のキーワードとなる「菜園家族」という概念の核心部分に絞つて、簡潔に述べておきたい。

市場原理至上主義「拡大経済」は、今や行き着くところまで行き着いた。

熾烈なグローバル市場競争のもとでは、科学・技術の発達による生産性の向上は、人間

労働の軽減とゆとりある生活につながるどころか、むしろ社会は全般的労働力過剰に陥り、失業や派遣など非正規雇用をますます増大させていく。少数精鋭に絞られた正社員も、過労死・過労自殺にさえ至る長時間過密労働を強いられている。この二律背反とも言うべき根本矛盾を、どう解消していくのか。このことが、今、突きつけられている。

一方、農村に目を移せば、過疎高齢化によつて、その存立はもはや限界に達している。これは当事者だけの問題に留まらず、むしろ戦後高度経済成長の過程で大地から引き離され、根なし草同然となつて都市へと流れていった、圧倒的多数の賃金労働者という近代特有の人間の生存形態、つまり都市住民のライフスタイルをどう変えていくのか、という国民共通の極めて重い根源的な問題でもある。

この変革を可能にする肝心要の鍵は、紛れもなく都市と農村の垣根を取り払い始めて成立する、賃金労働者と農民の深い相互理解と信頼に基づく、週休(2+α)日制の「菜園家族」型ワークシェアリング(但し1Ⅱ₂Ⅱ₂)である。

αを3に設定すれば、週休5日制のワークシェアリングとなる。具体的には、週のうち2日間だけ“従来型の仕事”、つまり民間の企業や国または地方の公的機関などに勤務する。残りの5日間は、自給目的の「菜園」の仕事をするか、あるいは商業や手工業、サービス部門など非農業部門の「匠・商」の自営業を営む。週のこの5日間は、三世代の家族メンバーが力を合わせ、それぞれの年齢や経験に応じて個性を発揮しつつ、自家の生産活動や家業に勤しむと同時に、ゆとりのある育児、子どもの教育、風土に根ざした文化芸術活動、スポーツ・娯楽など、自由自在に人間らしい創造性豊かな活動にも励む。

つまり、週に2日は社会的にも法制的にも保障された従来型の仕事から、それに見合った応分の給料を安定的に確保し、その上で、週5日の「菜園」あるいは「匠・商」基盤での仕事の成果と合わせて生活が成り立つようにする。これは、従来型の一人当たりの週労働時間を大幅に短縮し、「菜園」あるいは「匠・商」の家族小経営を家族の基盤にしっかりと据えることによつて成立する、いわば「短時間正社員」ともいうべき二一世紀の新しい働き方、すなわち週休(2+α)日制の「菜園家族」型ワークシェアリングによる新しいライフスタイルの実現と言える。それは、科学・技術や生産力全般が高度に発達した今日の社会的条件のもとで、人類にとつてもともとあつたはずの自己の自由な時間を取り戻す、まさに人間復活という人類悲願の壮大な営為そのものなのである。

今日、とくに女性の場合は、出産や育児や家事や介護による過重な負担が強いられ、職業選択の幅が狭められている。出産・育児や介護か、それとも職業かの二者択一が迫られ、その中間項といえは、劣悪な条件のパートや派遣労働しかないのが現実である。週休(2+α)日制の「菜園家族」型ワークシェアリングが定着すれば、例えば週休5日制の場合なら、男性も女性も週2日だけ「短時間正社員」として“従来型の仕事”に就けば、残りの週5日間は、「菜園」またはその他「匠・商」の自営の基盤で家族とともに暮らすことが、社会的にも法制的にも公認され、保障される。したがつて、こうした問題は次第に解消され、夫婦がともに協力し合つて家事・育児・介護にあたることが可能になり、男女平等は

現実のものになってくる。

このようにして、「菜園家族」を基調とする新しい社会では、女性の「社会参加」と男性の「家庭参加」「地域参加」の条件がいつそ整っていく。結果的に、男性も女性も本当に人間らしさを回復し、多くの人々に多種多様で自由な人間活動の場が保障されることになるであろう。このような条件を得る中で出生率も改善の方向へと向かい、少子高齢化社会は根本から解決されていくであろう。

二一世紀の今日、市場競争至上主義の猛威の中、ほとんどの人々が絶望的とも言える社会の不条理に苦しめられている。大多数の人々は、本当はうわべだけの「豊かさ」や上からのお仕着せがましい「安心」などではなく、大地に根を下ろし、自然ととけあい、家族や友人、そして見知らぬ人たちとも、仲良くおおらかに楽しく生きていきたいと望んでいる。現状に馴らされとうに忘れてしまったこの素朴な思いこそが、人間本来の願いであったはずだ。

週休（2+α）日制の「菜園家族」型ワークシェアリングは、多くの人々のこの切なる願いを叶える新しい社会への道を切り拓く、究極の決定的な鍵となる。そしてそれは、いつの間にか「正規」「非正規」という、まるで別々の人間であるかのように分断された現代の私たちに、もう一度、同じいのち、同じ生きる権利を持った、同じ人間同士としての地平に立つて考えなおし再出発する、またとない大切なきっかけを与えてくれるにちがいない。今日の日本社会の行き詰まりと、将来不安に苛まれた精神の閉塞状況を打開する道は、どんなに時間がかかろうともこれを措いてほかにないのではないだろうか。

世界に類例を見ないCFP複合社会 ― 史上はじめての試み

週休（2+α）日制のワークシェアリングによる三世代「菜園家族」を基盤に構築された日本社会とは、一体どのような種類の社会になるのか、まずその骨格に触れたい。

それは、「菜園家族」基調の自然循環型共生の理念を志向する真に民主的な地方自治体と、これらを強固な基盤に成立する国レベルの民主的政府のもとで、本格的な形成過程に入るのであるが、この社会はおそらく、今日のアメリカ型資本主義社会でも、イギリス・ドイツ・フランス・北欧などの資本主義社会でもない、あるいはかつての「ソ連型社会主義」や今日の「中国型社会主義」そして「ベトナム型社会主義」のいずれでもない、まったく新しいタイプの社会が想定される。

「菜園家族」構想によるこの新たな社会の特質は、大きく三つのセクターから成り立つ複合社会である。第一は、きわめて厳格に規制され、調整された資本主義セクターである。第二は、週休（2+α）日制のワークシェアリングによる三世代「菜園家族」を主体に、その他「匠・商基盤」の自営業を含む家族小経営セクターである。そして、第三は、国や都道府県・市町村の行政官庁、教育・文化・医療・社会福祉などの国公立機関、その他の公共性の高い事業機関やNPOや協同組合などからなる、公共的セクターである。

第一の資本主義セクターをセクターC（CapitalismのC）、第二の家族小経営セクターをセ

クターF (Family の F)、第三の公共的セクターをセクターP (Public の P) とすると、この新しい複合社会は、より正確に規定すれば、「菜園家族」を基調とするCFP複合社会[※]と
言うことができる。

セクターFの主要な構成要素である「菜園家族」にとっては、四季の変化に応じてめぐ
る生産と生活の循環がいのちである。したがって、「菜園家族」においては、この循環の持
続が何よりも大切で、それにふさわしい農地や生産用具や生活用具を備えることが必要で
ある。また、それらの損耗部分は、絶えず補填しなければならない。主としてこうした用
具や機器の製造と、その損耗部分の補填のための工業生産を、セクターCが担う。

次に、セクターCが担うもう一つの大切な役割は、国内向けおよび輸出用工業製品の生
産である。ただし、これも生産量としては、きわめて限定される。日本にはない資源や不
足する資源が当然あり、これらは、外国からの輸入に頼らなければならない。輸出用工業
製品の生産は、基本的には、この国内にはない資源や不足する資源を輸入するために必要
な資金の限度額内に、抑えられるべきである。今日の工業生産と比べれば、それははるか
に縮小された水準になるにちがいない。従来のように国内の農業を切り捨て、「途上国」の
地下鉱物資源を際限なく乱開発してまでも工業生産を拡大し、貿易を無節操に拡張しなけ
れば成り立たない経済とは、まったく次元の異なったものが想定される。理性的に抑制さ
れた調整貿易のもとで、できるかぎり農・工業製品の「地産地消」を追求していく。

一方、勤労者の側面から見ると、「菜園家族」の構成員は、週休(2+α)日制のワーク
シェアリングのもとで、例えば週休5日制の場合、「従来型の仕事」つまりセクターCあ
るいはセクターPで週2日働くと同時に、セクターFの「菜園」またはその他非農業部門
の「匠・商」の自営業に5日間携わることになる。その結果、自給自足度の高い、生活基
盤のきわめて安定した勤労者になるであろう。したがって、夫婦それぞれがセクターCあ
るいはセクターPの職場から得る応分の賃金所得をあわせれば、十分に生活できるように
調整することは可能なはずである。

このように考えてくると、企業からすれば、従来のように従業員とその家族の生活を、
賃金のみで100パーセント保障する必要はなくなる。企業は、きわめて自足・自立度の
高い人間を雇用することになるからである。もちろんそれは、今日横行している使い捨て
自由な不安定雇用とは、まったく違ったものになる。週休(2+α)日制の「菜園家族」
型ワークシェアリングのもとでは、従業員は労働時間の長短によって差別されることなく、
「同一労働同一賃金」、「均等待遇」の原則のもと、「短時間正規雇用」として労働者の基本
的権利を保障され、かつ「菜園」や「匠・商」の自立の基盤も同時に公的に保障されるこ
とが前提だからである。したがって、労使の関係も対等で平等なものに変わり、その上、
企業間の市場競争も今日よりもはるかに緩和され、穏やかなものになるであろう。

このようになれば、企業は、今日のように必死になつて外国に工業製品を輸出し、貿易
摩擦を拡大し、国際間の競争を激化させ、「途上国」に対しては、結果的に経済的な従属を
強いるようなことにはならないはずである。むしろ人々の関心と力と知恵は国内に集中さ

れ、科学技術の成果は、市場競争のためのコスト削減や売らんがために人々の欲望を掻き立てる目新しい商品開発に向けられるのではなく、もっぱら「菜園家族」を基調とするこの自然循環型共生社会の充実に向けられ、科学技術の本来の目的である人間労働の軽減や人間の幸せのために役立てられることになるにちがいない。

C F P 複合社会のセクターの構成に関連して、若干、補足しておきたい。

家族小経営セクターFを主に構成するのは「菜園家族」であるが、流通・サービス部門における八百屋さんや肉屋さんやパン屋さんなどの食料品店や日用雑貨店、そして食堂・レストラン・喫茶店など非農業部門の自営業も、家族小経営の範疇に入ることから、当然このセクターFを構成する重要な要素になる。

このC F P 複合社会にあつては、流通・サービス部門は、基本的には家族小経営によって担われるのが基本になるが、一定限度の規模拡大がどうしても必要な場合には、今日の営利至上の大規模量販店に比して多少効率が低下するとしても、生活消費協同組合がそれらを担い、流通・サービス部門での市場競争の激化を抑制することが大切になる。

次にセクターPについてであるが、このセクターは、きわめて公共性の高い部門である。中央省庁や地方の行政官庁のほかに、教育・文化・芸術・医療・介護・その他福祉等々、公共性の高い事業や組織・機構が主要な柱になる。そのほか、特別に公共性が高く、社会的にも大きな影響力を持つ報道メディア（新聞・ラジオ・テレビ等）は、その公共性にふさわしい組織・運営が考えられてしかるべきであろう。また、郵便・電話・情報通信、交通（鉄道・航空・海運等）、エネルギー（電力等）、さらには金融などの事業についても、その社会的役割や公共性を考える時、安易に効率性や利用者の目先の利便性だけを求めるべきではなく、「菜園家族」社会にふさわしい組織・運営のあり方が研究されなければならない。

C F P 複合社会のこれら三つのセクター間の相互関係は、固定的に考えるのではなく、この社会全体の成熟度や具体的な現実の規定されながら、流動的に変化していくものと見るべきである。

※ 拙著『菜園家族の思想』の第四章の項目「C F P 複合社会の特質」で詳述。

「戦争と平和」の問題を暮らしの内実から考える — 「菜園家族」的平和主義の提起※

一九九〇年代初頭、第二次大戦後の世界を規定してきた米ソ二大陣営の対立による冷戦構造が崩壊し、アメリカ単独覇権体制が成立することになる。しかしそれも束の間、アメリカ超大国の相対的衰退傾向の中、その弛緩に乗るかのように、旧来の伝統的大国に加え、中国など新興大国が入り乱れる新たな地球規模での多元的覇権争奪の時代がはじまった。

紛争と戦争が同時多発的に各地に頻発し、人類史上未だかつて見ることもなかった憎しみと暴力のるつぼと化し、激しい渦となって恐るべき液状化状態に陥っていく今日の世界

にあつて、緊急かつ具体的な課題である「戦争と平和」の問題について、「菜園家族」構想の観点から考えてみたい。

わが国独自の週休(2+α)日制の「菜園家族」型ワークシェアリングによる社会構想、つまり「菜園家族」構想では、根なし草同然となった現代賃金労働者家族に、従来型の雇用労働を分かちあつた上で、生きるに最低限必要な生産手段(農地や生産用具、家屋など)を再び取り戻し、社会の基礎単位である家族を抗市場免疫の優れた体質に変革していく。このようにして生まれた「菜園家族」が社会の基盤をあまねく構成することによつてはじめ、熾烈な市場競争は社会の深部から自律的に抑制されていくことになる。資源・エネルギーおよび商品市場の地球規模での際限なき獲得競争という戦争への衝動の主要因は、こうして社会のおおもとからしだいに除去されていくであろう。その結果、戦争への衝動はしだいに抑えられ、他者および他国との平和的共存・共生が、その社会の本質上おのずと実現されていくことになるのではないか。

まさにこうした私たち民衆自らの創意による新たな未来構想のもとに、日本国憲法第九条の条文に則して、正々堂々と軍事費をはじめ無駄な巨大大事業費を削減し、税・財政のあり方を根本から変え、国民がもつとも必要としている育児・教育・医療・介護・年金など社会保障や、特に若年層の雇用対策、そして文化・芸術・スポーツの振興に振り向けていく。そして、「菜園家族」基調の自然循環型共生社会への壮大な長期展望のもとに、具体的には、大地に根ざした自給自足度の高い農的生活システム、つまり抗市場免疫型の家族づくり、地域づくり、国づくりの人的・物的基盤の整備・育成、つまり「菜園家族」インフラのための財源にまわしていくのである。

とどのつまり「菜園家族」の真髄は、燦々と降りそそぐ太陽のもと大地を耕し、雨の恵みを受けて作物を育て、その成長を慈しむことにある。天体の運行にあわせ、自然のゆつたりとした循環の中に身をゆだね、子供たちも、大人たちも、年老いた祖父母たちも、ともに助け合い、分かち合い、仲良く笑顔で暮らす。それ以外の何ものでもない。

年年歳歳かわることなく、めぐり来る四季。その自然の移ろいの中で、「菜園家族」とその地域社会は、自然と人間との物質代謝の和やかな循環の恵みを享受する。ものを手作りし、人々とともに仲良く暮らす喜びを実感し、感謝の心を育む。人々は、やがて、ものを大切にする心、さらには、いのちを慈しむ心を育て、失われた人間性を次第に回復していく。市場競争至上主義の延長上にあらわれる対立と憎しみに代わつて友愛が、そして暴力と戦争に代わつて平和の思想が、「菜園家族」に、さらには地域社会に根づいていく。

こうした中で、憲法第九条に明らかに違反する自衛隊を、拙著『菜園家族の思想―甞る小国主義日本―』の第十一章「近代を超克する『菜園家族』的平和主義の構築―いのちの思想を現実の世界へ―」で詳しく述べているように、災害大国日本にふさわしい、防災の任務に特化した世界に類を見ない優れた「防災隊」(仮称)に発展的に解消・再編していく。こうした具体的提案を大胆かつ積極的に提示しつつ、国民とともにこの国の未来のあるべき姿を考えぬき、希望の明日に向かつて進んでいくのである。

結局、「菜園家族」的平和主義は、「菜園家族」を基調とする自然循環型共生社会形成の長いプロセスと結合してはじめて、本格的に達成されることになる。つまり、軍備廃絶、非戦・平和の運動も、大地に根ざした二一世紀のライフスタイルの創造という新たな動きと連動することによつてはじめて、単なる抽象レベルでの反対にとどまることなく、一歩踏み込んで生活の内実の変革と結合した多彩で豊かな運動へと発展していくことが可能になるのではないか。そこにこそ、近代を超越するこの「菜園家族」的平和主義構想の特長がある。

まさにこのような未来志向の積極的姿勢と理念のもとに、日本国憲法第九条を世界のすべての人々に向かって、それこそもう一度、高らかに再宣言しようではないか。互いに敵意を持つていがみ合うのではなく、国境や民族の垣根を越えて、すべての人々との友愛と連帯を表明する。これこそが、わが国のみならず世界の平和に寄与する、まことの積極的平和主義ではないのか。

戦後長きにわたって積み重ねられてきた違憲の既成事実によつて、後退に後退を余儀なくされ、いつしか原点からあまりにもかけ離れた理念なき些末な議論の隘路に陥り、混迷を重ねてきた今日の事態をすつきり清算する。そして、ごまかしのないこの確固たる「菜園家族」的平和主義のもとに、新たな世界へと再出発するのである。

戦後七二年を経た今、諦めてはならない。「戦争法案」参院本会議強行採決の日を起点にはじまる新たな民衆の闘いの高まりの中で、世界に誇る日本国憲法の「平和主義」、「基本的人権（生存権を含む）の尊重」、「主権在民」のこの三原則の精神をはじめ、この憲法的全条項は、やがて人々の日常普段の暮らしの中に深く溶け込み、血となり肉となつていくにちがいない。

二一世紀型「新大国主義」の台頭とも言うべき歴史の新たな段階に突入し、戦争の危機迫るこの暗い世界にあつて、日本国憲法の、なかんずく第九条の「戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認」の精神は、いよいよ燦然と輝き、私たちの行く手を照らしている。

この九条こそ、大国主義への誘惑を排し、他者に対する深い寛容の精神と、非同盟・中立、非武装・不戦の平和主義に徹した小国主義への道である。このいのちの思想を今日の現実世界において如何にして実現していくのか。その可能性をわが国の経済・社会のあり方、つまり、二一世紀未来社会論の側面から探究したのが、拙著『菜園家族の思想―甦る小国主義日本―』である。

ここに提起された問題の核心は、ひとりわが国に限らず、海図なきこの時代、人生の不条理と生活苦に喘ぎ、夢と希望を失い、憎しみと暴力の連鎖に苦しむ世界のすべての人々にとつて、避けることのできない焦眉の課題なのである。

※ 拙著『菜園家族の思想』の第十一章「近代を超越する『菜園家族』的平和主義の構築―いのちの思想を現実の世界へ―」で詳述。

3 「菜園家族」を土台に築く円熟した先進福祉大国

— 近代を超越する新たな社会保障制度を探る —

本来、社会保障制度は、社会的弱者に対してこそしつかりとした支えになるべきであるのに、わが国の現状はそうはなっていない。その実態は、あまりにも無慈悲で冷酷である。しかも現行の制度は、不完全な上に、なぜか財政破綻に陥っている。安心して生涯を全うできないのではないかという将来不安が、常に国民の中に漂っている。

そもそも社会保障制度とは原理的に一体何であり、どうあるべきなのか。そもそも論から考えるためにも、大切なことなので、まずこのことをおさえることから始めたいと思う。

原理レベルから考える「自助、共助、公助」

今日私たちは残念ながら、人類が自然権の承認から出発し、数世紀にわたって鋭意かちとつてきた、一八四八年のフランスにおける二月革命に象徴される自由・平等・友愛の精神からは、はるかに遠いところにまで後退したと言わざるをえない。

不思議なことに、近年、特に為政者サイドからは、「自立と共生」とか「自助、共助、公助」という言葉がとみに使われるようになってきた。「自立と共生」とは、人類が長きにわたる苦難の歴史の末に到達した、重くて崇高な理念である自由・平等・友愛から導き出される概念であり、その凝縮され、集約された表現であると言ってもいい。それは、人類の崇高な目標であるとともに、突き詰めていけば、そこには「個」と「共生」という二律背反のジレンマが内在していることに気づく。

あらゆる生物がそうであるように、人間はひとりでは生きていけない。人間は、できる限り自立しようとそれぞれが努力しながらも、なおも互いに支えあい、助けあい、分かちあい、補いあいながら、いのちをつないでいる。「個」は「個」でありながら、今この片時も、また時間軸を加えても、「個」のみでは存在しえないという冷厳な宿命を、人間は背負わされている。それゆえに、人類の歴史は、個我の自由な発展と、他者との「共生」という二つの相反する命題を調和させ、同時に解決できるような方途を探り続けてきた歴史であるとも言えるのではないだろうか。

私たち人類は、その歴史の中で、ある時は「個」に重きを置き、またある時はその行き過ぎを補正しようとして「共生」に傾くというように、「個」と「共生」の間を揺れ動いてきた。この「自立と共生」という人類に課せられた難題を、どのような道筋で、どのようにして具現するかを示すことなく、この言葉を呪文のように繰り返しているだけでは、空語を語るに等しいといわれても、致し方ないであろう。

生きる自立の基盤があつてはじめて、人間は自立することが可能なのであり、本当の意味での「共生」への条件が備わる。人間を大地から引き離し、人間から生きる自立の基盤

を奪い、その上、最低限必要な社会保障をも削って放置しておきながら、その同じ口から「自立と共生」を説くとしたならば、それは、二重にも三重にも自己を偽り、他を欺くことになるのではないだろうか。

ところで、きわめて大切な歴史認識の問題として、ここであらためて再確認しておきたいことがある。それは、イギリス産業革命以来二百数十年の長きにわたって、人間が農地や生産用具など必要最小限の生産手段さえ奪われ、生きる自立の基盤を失い、ついには根なし草同然の存在になったという、この冷徹な事実についてである。

一九世紀「社会主義」理論は、生産手段を社会的規模で共同所有し、それを基礎に共同運営・共同管理することによって、資本主義の根本矛盾、すなわち繰り返される不況と恐慌を克服しようとした。しかし二〇世紀に入ると、その実践過程において、人々を解放するどころか、かえって「個」と自由は抑圧され、「共生」が強制され、独裁強権的な中央集権化の道を進むことになった。人類の壮大な理想への実験は、結局、挫折に終わった。そして、いまだにその挫折の本当の原因を突き止めることができず、新たなる未来社会論を見出せないまま、人類は今、海図なき時代に生きている。

二一世紀の今もなお、私たちの社会は、大量につくり出された根なし草同然の人間によって、埋め尽くされたままである。大地から引き離され、生きる自立の基盤を失い、根なし草同然の人間が増大すればするほど、当然のことながら、市場原理至上主義の競争は激化し、人々の間に不信と憎悪が助長され、互いに支えあい、分かちあい、助けあう精神、つまり友愛の精神は衰退していく。そしてそれは、個々人間のレベルの問題にとどまらず、社会制度全般にまでおよんでいく。

生きる自立の基盤を奪われ、本来の「自助」力を発揮できない人間によって埋め尽くされた社会にあつて、なおも私たちが「共生」を実現しようとするならば、社会負担はますます増大し、年金、医療、介護、育児、教育、障害者福祉、生活保護などの社会保障制度は財政面から破綻するほかない。それが、日本社会をはじめ先進資本主義諸国の直面する今日の事態である。

この事態を避けるためにと称して、為政者によって今強行されようとしている消費税増税は、弱者を切り捨て、巨大資本の生き残りを賭けた愚策にすぎないものであり、もちろん論外であるが、別の選択肢として一般的に考えられるのは、財政支出の無駄をなくすか、所得税等々の累進課税をはじめとする税制の民主的改革によって増税を増やす以外にないことになる。しかしこれとて、根なし草同然の賃金労働者家族、つまり市場原理に抗する免疫力を失った家族を基礎に置く社会を前提にする限り、グローバル市場下の現代資本主義の末期的症状とも言うべき社会経済の構造的、質的变化によつてもたらされた今日の状況にあつては、いずれ遠からず立ち行かなくなるにちがいない。

急速に進行する少子高齢化の中で、もちろん財政の組み替えや節減、そして巨大企業に三三兆円（二〇一五年）もの内部留保の累積を許すような不公正な今日の税制を抜本的に改革することは、当然貫徹させなければならない当面の重要課題ではあるが、遠い未来を

見据える視点に立てば、生産と暮らしのあり方、それに規定される家族や地域のあり方、つまり近代に特有の今日の社会構造の根本的変革を抜きにしては、こうした短期的処方箋ではもはやどうにもならないところにまで来ていると言わざるをえない。このような施策は社会経済構造全体から見れば、もはや表層のフローにおけるきわめて近視眼的な一時凌ぎの処方箋にすぎないものであり、それは決して今日の深刻な事態を歴史的に位置づけ、長期展望のもとに、この社会の構造的行き詰まりをその深層から根源的に解決しようとするものにはなり得ない。

また「成長戦略」とか「エコ産業」などという触れ込みで、万が一、「経済のパイ」を大きくし、企業からの税の増収をはかることができたとしても、この市場原理至上主義「拡大経済」路線そのものが、本質的に資源の有限性や地球環境問題と真つ向から対立せざるをえない。しかも、グローバル経済を前提にする限り、「エコ」の名のもとに、市場競争は今までも増して熾烈を極めていく。国内需要の低迷が続く中で世界的な生産体制の見直しを進める多国籍巨大企業は、「国際競争に生き残るために」という口実のもとに、安価な労働力と新たな市場を求めて海外移転を進め、いとも簡単に国内の雇用を切り捨てる。そしてますます社会的負担を免れようとして、結局はその負担を庶民への増税として押しつけてくる。この繰り返しである。

したがって、自立の基盤を奪われ、「自助」力を失い、根なし草同然になった現代賃金労働者家族を基礎単位に構成される今日の社会の仕組みをそのままにしておいて、「自立と共生」を語ること自体が、もはや許されない時代になってきていることに気づかなければならない。

「菜園家族」構想は、こうした時代認識に基づいて提起されている。そして、人類共通の崇高な理念であり目標でもある自由・平等・友愛、つまり「自立と共生」という命題に内在する二律背反のジレンマをいかにして克服し、その理念をいかにして具現することが可能なのか、その方法と道筋を具体的に提起しようとしているのである。

安倍首相は二〇一三年二月二十八日の施政方針演説の中で、自助・自立を第一に、共助と公助を組み合わせ、弱い立場の人を援助するとしながらも、『強い日本』。それを創るのは、他の誰でもありません。私たち自身です。『一身独立して一国独立する』。私たち自身が、誰かに寄り掛かる心を捨て、それぞれの持ち場で、自ら運命を切り開こうという意志を持たない限り、私たちの未来は開けません、こう述べ、敢えて自助の精神を喚起した。

私たちの社会の底知れぬ構造的矛盾に正面から向き合い、大胆にメスを入れ、今日の社会の枠組みを根本から転換することなしに、「自立と共生」を説くとすれば、それは大多数の国民を欺き、自立の基盤を保障せずに社会保障をも削減し、自助努力のみを強制するための単なる口実に終わらざるをえないのは明らかである。

これからどんな政権が新たに登場しようとも、社会のこの構造的根柢矛盾、つまり生産手段を奪われ、根なし草同然になった人間の社会的生存形態を放置し、市場原理に抗する免疫力を失った家族をそのままにしておく限り、ほんものの「自立と共生」実現への具体

的かつ包括的な道は、見出すことはできない。そうした政権は、遅かれ早かれいずれ国民から見放されるほかないであろう。

ここ数年來大きな議論となってきた、TPPに象徴される世界の新たな自由貿易協定の枠組みづくりは、個別の目先の損得をはるかに超えて、わが国の将来の方向を決定的にする極めて重い全国的な問題を孕んでいる。鉄のトライアングルと言われている政・官・財の権力中枢は、3・11の未曾有の大惨禍に苦しむ民衆にさらなる追い打ちをかけ、平然と自己の利益と延命を図ろうとしている。食すれば窮するということなのか。近頃はとみにずる賢くなった。中でも政権の首脳をはじめ為政者たちは、慇懃無礼にも低姿勢を装い、卑怯にも曖昧な言葉に詭弁を弄し、「外交交渉の手の内は明かせない」と常套句を繰り返しながら国民には真実を覆い隠し、既成事実を積み重ねていく。

今年一月にアメリカ新大統領に就任したトランプ氏の唱える「^{アメリカ・ファースト}米国第一主義」政策によって、TPPそのものは一時頓挫しているとは言え、ごく一握りのグローバル多国籍企業や巨大金融資本の利潤追求活動により有利なルールづくりをめぐる攻防は、FTA、EPAなど二国間交渉に形を変えて、今後なお熾烈さを増してゆくであろう。

私たちはあらためて3・11を深く胸に刻み、彼らの本性と今日の事態の深刻さとその本質を見抜き、真実を学ばなければならない。それは、終わりのない食うか食われるかの熾烈なグローバル市場競争に終止符を打ち、自然循環型共生の分かちあいの世界へと一步を踏み出すのか、それともそれを諦めて、これまでの路線に唯々諾々と追従し、人類破滅のスパイラルの深みへと嵌^{はま}っていくのか、そのいずれかの選択しかもはや残されていないという、この冷厳な現実にしつかり向き合い、その真実を知ることではないのか。

今やTPPとかFTAAPなどといった大国主導、多国籍巨大企業主導、そして巨大金融資本主導の弱肉強食の自由貿易路線の拡張が、わが国の、そして世界の今日の経済・社会の深刻な閉塞状況を打開する道なのではない。産業革命以来の賃金労働者という人間の社会的生存形態そのものを根源から問い直し、何よりも家族や地域の土台から、わが身とわが社会の虚弱体質を変革することが求められている。これこそが、一刻の猶予も許されない解決すべき先決課題なのである。そのためにも、国際的には非同盟・中立の主権不可侵、相互尊重を遵守し、あくまでも自給自足度の高い国民経済を前提に、各国それぞれの自然的、歴史的、社会的、文化的諸条件を十分に考慮し、社会的安定性と持続的な経済のあり方を可能にする、相互補完、平等互惠を旨とする秩序ある理性的な調整貿易の確立が不可欠の条件となるであろう。

「家族」に固有の機能の喪失とこの国破綻の根源的原因

拙著『菜園家族の思想』の第二章の「2 生命本位史観に立脚し『家族』と『地域』の再生を探る」で詳述したように、もともと「家族」には、育児・教育・介護・医療など、人間の生存を支える細やかで多様な福祉の機能が、未分化の原初形態ではあるが、実にしなやかに備わっていた。これらの機能は、「家族」から「地域」へと拡張し、見事に多重・重

層的な相互扶助の地域コミュニテイへと形づくられ、人々の暮らしの中に深く根付いていた。

ところが、こうした家族機能の細やかな芽は、戦後高度経済成長の過程でことごとく摘み取られていった。人間にとって本来自分のものであるはずの時間と労働力は、そのほとんどが企業に吸いとられていった。

家族は人体という生物個体の、いわば一つ一つの細胞に譬えられる。周知のように、一つの細胞は、細胞核と細胞質、それを包む細胞膜から成り立っている。遺伝子の存在の場であり、その細胞の生命活動全体を調整する細胞核は、さしずめ「家族的人間集団」になぞらえることができる。一方、この細胞核（≡家族的人間集団）を取り囲む細胞質は、水・糖・アミノ酸・有機酸などで組成され、発酵・腐敗・解糖の場として機能するコロイド状の細胞質基質と、生物界の「エネルギーの共通通貨」ATP（アデノシン三リン酸）の生産工場でもあるミトコンドリアや、タンパク質を合成する手工業の場ともいうべきリボソームなど、さまざまな働きをもつ細胞小器官とから成り立っている。つまり、一個の細胞（≡家族）は、生きるに最低限必要な自然と生産手段（農地、生産用具、家屋など）を必要不可欠のものとして自己の細胞膜の中に内包していると、捉えることができる。

したがって、家族から自然や生産手段を奪うことは、いわば細胞から細胞質を抜き取るようなものであり、家族を細胞核と細胞膜だけからなる「干からびた細胞」にしてしまうことになる。イギリス産業革命にはじまる近代の落とし子とも言うべき賃金労働者の家族は、まさしく生産手段と自然を奪われ、「干からびた細胞」になった家族なのである。

生物個体としての人間のからだは、六〇兆もの細胞から成り立っているとされている。これらの細胞のほとんどがすっかり干からびていく時、人間のからだ全体がどうなるかは、説明するまでもなく明らかであろう。人間の社会も同じである。

高度経済成長は、わが国においてまさに無数の「家族」から生きるに最低限必要な生産手段（農地、生産用具、家屋など）と自然を奪い、こうした「干からびた細胞」にしていく過程であった。かつて日本列島の北から南までをモザイク状に覆い、息づいていた森と海を結ぶ流域地域圏では、高度経済成長以降、急速に賃金労働者家族、つまり「干からびた細胞」同然の家族が増えつづけ、充満していった。国土の産業配置とその構造の劇的変化は、農山漁村から都市への急激な人口移動を引き起こし、農山漁村の過疎・高齢化と都市部の過密化、そして巨大都市の出現をもたらした。近代の落とし子とも言うべき賃金労働者は、大地から引き離され根なし草同然となつて都市へと流出し、森と海を結ぶ流域循環型の豊かな地域圏は急速に衰弱していった。

その結果、「家族」と「地域」に固有の福祉機能は衰退していった。それらのすべてを社会が代替できるかのように、あるいはそうすることが社会の進歩であるかのように思い込まされ、家族機能の全面的な社会化へと邁進していった。まさにこのことが社会保障費の急速な増大と「先進国病」とも言われる慢性的財政赤字を招く重大かつ根源的な要因となつたのである。

その上、今やわが国経済は、長期にわたり成長、収益性の面で危機的な状況に陥っている。この長期的停滞は、設備投資と農山漁村から都市への労働移転を基軸に形成・累積されてきた過剰な生産能力を、生活の浪費構造と輸出拡大と公共事業で解消するという戦後を主導してきた蓄積構造そのものが、派遣労働やパート等の不安定雇用の苛酷な格差的労働編成、そして金融規制緩和のさらなる促進をもつてしても、もはや限界に達したことを示している。

経済成長が停滞した今、賃金を唯一の命綱に生き延びてきた「干からびた細胞」同然の賃金労働者家族は、刻一刻と息の根を止められようとしている。家族が自然から乖離し、生きるに必要な最低限度の生産手段（農地、生産用具、家屋など）を失い、自らの労働力を売るより他に生きる術のない状況で、職を求めて都市部へとさまよい出る。しかも都市部においても、かつての高度経済成長期のような安定した勤め口はもはや期待できない。こうした無数の衰弱した家族群の出現によって、都市でも地方でも地域社会は疲弊し、経済・社会が機能不全に陥り、息も絶え絶えになっていく。これがまさに現代日本にあまねく見られる地域社会の実態なのである。そればかりではない。少子高齢化は驚くほどのスピードで加速し、子育ての問題、介護・医療・年金問題はますます深刻になっていく。これが今日の日本を閉塞状況に陥れている根本の原因である。

スモール・イズ・ビューティフル ― 巨大化の道に抗して

近代経済学の皮相な手法に固執しては、今日の日本社会の実態の本質を見抜くことはできないばかりでなく、将来への展望を明らかにすることは無理であろう。今やいかなる「成長戦略」も、国民の大多数の人々、そして世界の圧倒的多数の民衆からすれば、先進諸国の欲深い一握りの勝者のはかない幻想にしか映らない。イギリス産業革命以来、これまで長きにわたって私たちが拘泥してきた近代のパラダイムの転換が、今ほど求められている時もない。

早くも一九七〇年代初頭に、現代文明の物質至上主義と科学技術への過大なまでの信仰を痛撃し、巨大化の道に警鐘を鳴らしたE・F・シュトマツハーが世に問うた名著『スモール・イズ・ビューティフル』。今、私たちの目の前に再び甦ってくる。その先見的知性にあらためて注目したい。

私たちの世界は、今、弱者がいとも簡単に押し潰され、競争に勝ち抜いた強者が大手を振ってまかり通る、そんな世の中になってしまった。勝者がますます怪物のように巨大化し、世界を徘徊し、地球を一つに統合しようとしてさえしている。そんな巨大化の波の中で、人はある意味では、その体制の恩恵に浴し、それに支えられて暮らしている。やがて、すっかりその状況に身を浸し、飼いや馴らされていく。「競争に勝たなければ、生き残れない。」という一言に、人々は、今の暮らしを失う不安に怯え、ひるむ。それに乗じてすべてが正当化され、事はすすめられていく。こうした中で、この巨大化の道は、あたかも永遠不動のようにさえ見えてくる。

人類史上における家族小経営のもつ意義は、特に近代化の過程では、その狭隘性・後進性の評価のもとに指弾され、不当にも、常にその価値は矮小化されてきた。矮小化というよりも、むしろ家族小経営を否定することが、歴史の進歩であるとさえ評価されてきた。

しかし、世界的規模で展開される巨大化の道の弊害と行き詰まりが浮き彫りになった今、あらためてその評価を根本から見直さなければならない。私たちは今、この巨大化の道に對峙して、家族と家族小経営のもつ優れた側面を再評価し、それを今日の社会にどう位置づけ、どのように組み込むべきかを、真剣に考えなければならない時に来ている。「菜園家族」構想は、結局、このことのためにあると言つてもいい。

「家族」に固有の福祉機能の復活と「菜園家族」を土台に築く高次社会保障制度

私たちは、今に至つても相も変わらず景気の好循環なるものを求めて、目先のあれこれの対症療法に汲々としている状況から、一日も早く脱却しなければならない。そうこうしているうちに社会もろとも破滅のどん底に落ちていく。ここであらためて強調しておきたい。私たちは「干からびた細胞」（≡賃金労働者家族）で充満した都市や農山漁村の脆弱な体質そのものを根本から変えなければならない時に来ている。細胞質を失い、細胞核と細胞膜だけになり果てた「干からびた細胞」同然の今日の賃金労働者家族に細胞質を取り戻し、生き生きとしたみずみずしい細胞、すなわち「菜園家族」に甦らせることから始めなければならないのである。

今日のわが国社会の客観的状況や条件からも、その可能性はいよいよ大きくなってきている。あとは変革主体の力量如何にかかっているのではないだろうか。これは、イギリス産業革命以来、二百数十年にしてようやく迎り着くことのできた、近代を経済・社会の基層から根源的に超克する社会変革の道と言えよう。しかもこの社会変革は、上からではなく、民衆自身が自らの生活の場において、主体的に時間をかけ、社会の根底からじっくり変えていく、まさしく「静かなるレボリューション」とも言うべきものなのである。

「菜園家族」を基調とするCFP複合社会では、社会保障制度は一体どのようなものになるのだろうか。まず次のことをしつかりおさえておこう。CFP複合社会においては、社会の土台を構成する家族が、基本的には賃金労働者と生産手段（自足限度の小農地、生産用具、家屋等々）との再結合によつて新たに創出される「菜園家族」であるという点である。すでに述べてきたように、「菜園家族」は、「労」「農」一体融合の自給自足度のきわめて高い、したがつて抗市場免疫に優れた自律的な家族である。それだけではない。週休（2＋α）日制の「菜園家族」型ワークシェアリングによつて、老若男女あらゆる世代の人々が家族の場や地域に滞留する時間は飛躍的に増大し、男性の「家庭・地域参加」と女性の「社会参加」が実現されていく。その中で、育児・教育・介護・医療など家族に固有の機能も見事に復活していくのである。

このことは、何を意味しているのであろうか。それは、大地から乖離し、「干からびた細胞」となった賃金労働者を社会の土台に据え、その基盤の上に築かれた従来の社会保障制

度が、無慈悲・冷酷、かつ不完全である上に、財政破綻に陥っているのとは対称的に、「菜園家族」を土台に設計される新たな社会保障制度は、旧制度の決定的な欠陥の根本原因を除去しつつ、さらに高次の福祉社会へと連続的に発展していく可能性が秘められているということなのである。

誤解に基づく一般的な懸念として、「菜園家族」基調のC F P複合社会は、縮小再生産へと転落していくのではないかという見方もあるが、果たしてそうなのであろうか。拙著『菜園家族の思想』の第八章『「菜園家族」の台頭と資本の自然適行的分散過程』で詳述したように、むしろ新たな自然循環型共生社会にふさわしい、身の丈に合ったきめ細やかな高次の新たな科学技術体系の生成・進化が期待され、その新たな科学技術体系を基礎に、これまでとは異次元のきめ細やかで豊かな生産能力が自らの社会の土壌に甦り、開花していくのである。この点に注目すれば、「菜園家族」を基調とするC F P複合社会が縮小再生産に向かうという短絡的な思考に基づく懸念は、払拭されるのではないだろうか。

全国各地に散在する幾千万家族に固有のきめ細やかな福祉機能が回復し、全面的に開花することによって、その力量の総和は、想像をはるかに超える計り知れないものになるにちがいない。しかも、同時並行して「菜園家族」を基軸に多重・重層的な生き生きとした地域コミュニティが形成されていく。こうした家族や地域コミュニティにしっかりと裏打ちされた新たな社会保障制度、すなわち近代をはるかに超える、安定的で持続的な円熟した新たな高次の社会保障制度が確立されていくのである。

こうして、「菜園家族」を基調とするC F P複合社会の長期にわたる展開過程の中で、財政破綻を招く根源的な原因は社会の基層から次第に除去されていく。つまり、不条理な外的要因によって不本意にも奪われた家族機能を補填するために費やされてきた、莫大な歳出による国や地方自治体の赤字財政は、「菜園家族」を土台に築く、家族や地域コミュニティに裏打ちされたこの新たな高次の社会保障制度のもとで、次第に解消されていくにちがいない。

「菜園家族」を土台に築く円熟した先進福祉大国への可能性

社会保障の財源としての税については、これまた社会のあり方やその性格が変われば、当然のことながら変化していく。税は「富の再分配」の装置でもある。支配的な「富の財源」が土地であれば地租が、そして資本主義工業社会であれば、第一次産業や企業での生産労働、そして企業の営業活動が「富の源泉」となり、所得税、法人税が税収の主要部分を占める。そして消費が社会の全面に現れてくると、消費税が注目されてくる。さらに「ストック」が顕在化してくると、環境ないしは自然という究極の「富の源泉」に目が向けられてくる。固定資産税や環境税である。

このように考えてくると、「菜園家族」が社会の土台を成す自然循環型共生社会を指向するその前段にあたる「菜園家族」基調のC F P複合社会においては、税制のあり方は、この社会の客観的性格とめざすべき理念に基づいて、「干からびた細胞」同然の賃金労働者を

基盤に成り立つ資本主義社会とは根本的に違ってくるのは当然であろう。C F P複合社会の資本主義セクターC内の企業への合理的かつ適切な課税、企業の莫大な内部留保への課税強化、株式・金融取引への大幅な課税等々によって、財源は飛躍的に強化・改善されていくであろう。

また、「菜園家族」創出のC F P複合社会の「揺籃期」および「本格形成期」においては、拙著『菜園家族の思想』の第九章の「**その1** 原発のない低炭素社会への道、その究極のメカニズム」で詳述したように、CO₂排出量削減と「菜園家族」の創出を連動させたC S S Kメカニズムに基づく特定財源の設定による時代限定的な税制は、次代の自然循環型共生社会の創出という目標とその理念に明確に合致している点で、移行期・形成期に適った必要不可欠できわめて有効な税制であると言えよう。

一般に、「菜園家族」を基調とするC F P複合社会の「本格形成期」における恒久的な税制は、基本的には、「菜園家族」が社会の土台を構成し、その比重が一貫して増大していくのであるから、税・財政のあり方は、以前とは根本的に違ってきて当然であろう。社会のめざす理念に基づいて重点が何に置かれ、歳出の主要な項目が何であるのか、つまり理に適ったメリハリのある歳入、歳出になってくる。その上、税収源が何であるかが合理的かつ明確になってくる。つまり、今日の市場原理至上主義の資本主義社会とはまったく異次元の税・財政制度が自ずから確立されていくはずである。

こうした税制・財政のもとで、「菜園家族インフラ」は格段に強化され、住民・市民の安定した精神的豊かな生活環境がまず整えられていく。具体的には、「菜園家族」志望者への経済的支援、農業技術の指導など人材育成、「菜園家族」向けの住居家屋・農作業場や工房、農業機械・設備、圃場・農道などの整備・拡充をはじめとする、いわば広い意味での「菜園家族インフラ」の総合的な推進である。

その上で、家族に固有の福祉機能と地域コミュニティにしっかりと裏打ちされた、近代を超克する新たな社会保障制度が確立されていくであろう。人生前半の社会保障としての出産・育児・教育、人生後期の社会保障としての介護・医療・年金等々の制度が充実していく。そこでは伝統的福祉国家の標語ともなった「ゆりかごから墓場まで」の生涯一貫の社会保障制度が、家族に固有の福祉機能と地域コミュニティの潜在的力と新たな公的社会保障制度とが三位一体となって、新たな形として確立されていくのである。こうした中で、障害や病を抱える人、生活保護世帯、単身者、子供のいない夫婦、ひとり親世帯、老老世帯、失業者、被災者等々、一人の社会的弱者も決して排除されることのない、先進的な福祉社会が円熟していくのである。こうして、一八世紀イギリスに発祥した伝統的な協同組合運動のモットーであった「一人は万人のために、万人は一人のために」の精神が甦り、やがて社会全体に漲っていくにちがいない。

これは決して架空の国の架空の夢物語などではない。これこそが、ほかのどの国でもない、まさにわが国の、「国民の生存権、国の社会保障的義務」を規定した日本国憲法第二五条の精神を、忠実にしかも誠実に具現化する道そのものなのである。

〔日本国憲法〕

第二五条 すべて国民は、健康的で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

② 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

この日本国憲法第二五条の精神を具現化する道は、結局のところ、生産手段から引き離され、きわめて人工的で虚構の世界に生きざるを得ない「干からびた細胞」である、近代の落とし子とも言うべき賃金労働者の家族を基盤にした今日の社会では、決して成し得ることはない。それは、社会の基盤に、大地に根ざした健康的でみずみずしい抗市場免疫の自律的な「菜園家族」を据え、それを土台に築かれる高次の新たな社会においてはじめて実現可能になるのである。

それはまさしく、今から二百数十年前の江戸中期の先駆的思想家であり、著名な町医者でもあった安藤昌益が慧眼にも見抜き予見したように、人は大地を耕し労働することで自然の治癒力を獲得し、無病息災で豊かに暮らせるとする「自然^{じねんの}世」にも通ずる世界なのであり、これこそが歴史的伝統への回帰^{レトログレッション}と止揚による、「菜園家族」を土台に築く近代超克の円熟した先進福祉大国への道なのである。この道こそ、今日の世界を混迷のつぼに陥れている覇権主義・侵略的大国主義に対峙する日本国憲法の理念に根ざした小国主義の存立を可能し、その基盤の強化をもたらす必要不可欠の社会的・経済的条件である。

「菜園家族」に固有のきわめて細やかな福祉機能が復活し、全開したと仮定しよう。わが国幾千万の家族や個人に秘められた実に多様で細やかなこの潜在的力量の総和は、計り知れないほど大きなものになるはずである。国民のこのかけがえのない潜在能力を蔑ろにし、広大な農山漁村を犠牲に重化学工業偏重の高度経済成長を強引に押し進め、その付けを無慈悲・冷酷でかつ不完全な社会保障制度で代替させながら、実に長期にわたって国民を偽り続けてきたのである。

「干からびた細胞」を前提に、近代資本主義以来今日に至るまで、モノとカネの提供のみに頼った旧来の社会保障制度が、「菜園家族」の力量と、地域の力と、そして新たな公的社会保障制度との三位一体の力によって、どれほど血の通った人間本位の真に豊かな高次の社会保障制度に変わっていくのか。こうした実相を、C F P複合社会のそれぞれの発展段階に対応した社会と経済の構造的変化の動向を詳細に推測しつつ、綿密に検証していく必要がある。

近代を超克する円熟した先進福祉大国をめざす新たな国民運動の形成

拙著『菜園家族の思想』の第八章の項目「GDPの内実を問うー経済成長至上主義への疑問」で述べたように、一年間に生産された財やサービスの付加価値の総額を国内総生産（GDP）とする内実には、さまざまな疑問や問題点がある。サービス部門の付加価値の総額は一貫して増大の傾向にあり、とりわけアメリカをはじめ日本など先進資本主義国では、

GDPに占めるこの割合はますます増大している。一般的にサービス部門の付加価値総額の増大の根源的原因には、歴史的には紛れもなく直接生産者と生産手段の分離にはじまる家族機能の著しい衰退がある。さらに注目すべきことは、GDPには家族や個人の市場外的な自給のための生活資料の生産や、たとえば家庭内における家事・育児・介護などの市場外的なサービス労働、非営利的なボランティア活動等々、それに非商品の私的な文化・芸術活動によって新たに生み出される価値は反映されていない。しかも、GDPには無駄な巨大公共事業、巨大金融部門の巨額の取引、それどころか人間に危害をおよぼすもの、人間を殺傷する兵器産業の付加価値までもが含まれている。今やGDPは、その内実と経済指標そのものとしての有効性すら問われているのである。

こうしたことを念頭におく時、「菜園家族」構想の積極的な意味がどこにあるかが明確になってくる。そして、資本主義社会の矛盾の歴史的解決が、具体的なかたちとなってはつきりと射程内に入ってくるのである。

CFP複合社会の展開過程と将来への動向を見通すためには、まず「菜園家族」構想の理念、それに基づいてこの社会の構造上の根本的な変化をしっかりとおさえた上で、仮想の「社会モデル（模型）」を設定する。そして、個人や「菜園家族」、「なりわいとも」（「菜園家族」構想に基づく新たな形態の地域協同組合）ならびに法人（CFP複合社会における資本主義セクターCの企業や公共的セクターPの非営利団体等々）の事業活動によって新たに生み出される付加価値の総額の試算。この試算に基づいて税収源、そして歳入・歳出のすべての項目にわたる厳密な検討とその額、そして何よりも新たな社会保障制度をしっかりと支えるための財源の可能性等々、あらゆる因子をこの「社会モデル（模型）」にインプットすることによって、諸因子を相互に連動させながら、因果関係、相互関係を明らかにしつつ、総合的で綿密かつ大胆なシミュレーションをすることが可能になってくる。

この仮想の「社会モデル（模型）」をどのように設定するか、つまり社会の現実（構造および質）をどのように抽象化し、モデル化するか、そしていかなる因子を選定するかは、今後具体的に検討し、研究を重ねていく必要があるが、こうした作業を通じて、「菜園家族」基調のCFP複合社会の展開過程と将来への動向を、具体的かつ明確に展望することが可能になってくるであろう。

いずれにせよ、こうした時間のかかる膨大な作業を進める中で、新たに解決すべき諸々の理論的課題も浮上してくるにちがいない。こうした作業を広範な国民との対話を通じて、一つひとつ着実に時間をかけて解決していくことによって、「菜園家族」構想の内実はいよいよ豊かなものになっていくのではないかと。同時に一般にも十分に納得されるものになり、具体的なイメージも膨らんでくるであろう。

こうしたことは、広範な国民の英知と多岐にわたる高度な専門性が要求される困難にして膨大な作業である。それでも広く国民的力を結集することによって、紆余曲折を経ながらも、やがて研究分野においても、拙著『菜園家族の思想』の第一章の項目「未来社会論の基底に革新的地域研究としての『地域生態学』」を据える――二一世紀社会構想の変革のため

に」で触れた、今日の時代的要請に応え得る革新的な地域研究としての「地域生態学」が、特にマクロ経済学的手法との照合・検証を通じて自らを止揚し、未来社会構想の新たな統一理論の構築へと道を開いていくのではないか。

一八世紀イギリス産業革命以来、二百数十年の長きにわたる資本主義の歴史を克服し、新たな未来を切り拓く「菜園家族」を土台に築く近代超克の円熟した先進福祉大国への道は、さまざまな課題を抱え、多難ではあるが、今日の日本と世界の忌まわしい現実、深刻かつ恐るべき事態を直視する時、これこそが必然であり、唯一残された道ではないかと次第に自覚されてくるのである。こうした中ではじめて、覇権主義・大国主義を排し、近代を超克する円熟した先進福祉大国をめざす、日本国憲法の真の小国主義が甦ってくるのではないか。こうして、二一世紀の新たな国民運動の素地が形成されていくにちがいない。

この道が、暗黒の闇に行く手を指し示す希望の星であつてほしい。そうなり得るのかどうか、それはひとえに、時代が要請するさらなる本格的な理論の深化と、既成の不条理に抗して闘い、新たな道を求めて止まない民衆の意志と力量如何にかかっている。

「家族」と「地域」の再生は不可能なのか

「菜園家族」構想について、「それは理想かもしれないが、実現不可能な夢物語にすぎない」と思う人もいるかもしれない。あるいは、「個人を縛る家族など、再生の必要はない」と考える人もいるだろう。果たしてそうなのであろうか。

最近、高齢者の行方不明や孤独死の問題、育児放棄・児童虐待による幼い子の死など、家族や地域の崩壊を象徴する痛ましい事件が頻繁に報道されている。こうした中、東日本大震災を機にあらためて人間の絆を取り戻そうと、家族や地域コミュニティについての議論が、ようやく今までになく取りあげられるようになってきた。しかし、家族や地域と言え、なぜかかつての形態をそのままイメージするためか、結局、その再生はもはや不可能ではないのか、といった話に落ちていく。

こうした家族再生不可能論にありがちな一つの特徴は、高度経済成長とともに人生を歩んだ戦後団塊世代とそれに続く年齢層に多く見られる傾向である。家族の狭隘性や後進性、農村の人間関係の煩わしさを避けて、高度経済成長の雰囲気になんとなく押され、都会生活に憧れ、物質的な豊かさを享受してきたこうした世代にとつて、一旦抜け出したはずのかつての息苦しい家父長的・封建的な性格を孕んだ家族や地域といったものに対しては、自由を縛る時代遅れの代物にすぎないという観念が先に立ち、どうしても消極的、懐疑的にならざるをえないのかもしれない。

もう一つの特徴は、こうした世代の息子や娘に当たる世代に見られる傾向である。特に都市へ出た団塊世代の親から生まれた二〇代、三〇代の若者の多くは、農村生活を体験したことがなく、大地から隔てられた人工的で「快適」な生活は、所与のものとして生まれた時から存在している。つまり、今日当たり前のように享受しているこのライフスタイルの原形は、一九五〇年代半ばからはじまった高度経済成長期のたかだか二〇年足らずの間

に、あらゆるものが実に目まぐるしく変わる中で即製されたものであり、若者たちは、そもそもその変貌ぶりを実際に居合わせて体験したことがない世代なのである。このような若者たちに、今のライフスタイルが永遠不変のように映るのも不思議ではない。

世代論で決めつけるのは不適切のそしりを免れないが、こうした個人のさまざまな歴史意識が前提にあつて、いずれにせよ、どの世代も、今ある賃金労働者家族の形態はこれからも永遠に変わらないし、今さら変えることなどできないという漠然とした諦念にも似た思いが先に立ち、結局、家族や地域のあり方を変えることは不可能であるという感覚に囚われているのかもしれない。

もちろんこれら世代の人々の中にも、家族や地域の意義をあらためて見直し、新しい考えからその再生に真剣に取り組んでいる例が、近年とみに見られるようになってきたのもまた事実である。全体から見れば、まだまだ一部に限られたものではあるが、人間の意識は、客観的状況の変化によつて大きく変わっていくものである。特に若者世代の圧倒的多数は、熾烈な市場競争の渦中にあつて、むごいまでの仕打ちを受け、生活と将来への不安と絶望に喘ぎながらも、ようやくこれまでの価値とは違つた新たな人生をもとめ、一歩前へ踏み出そうとしている。ここに私たちは、二一世紀世界への一縷の希望と可能性を見出すことができるのではないだろうか。

「家族」と「地域」の再生をゆるやかな変化の中で捉える ― 諦念から希望へ

こうした現実や家族に対する意識の現状をふまえて、家族再生の問題を具体的に考えてみよう。

まず、おさえておきたいことは、「菜園家族」構想は、これまでに述べてきたように、決してかつての家族や地域の姿にそのまま戻ると考えているわけではないということである。「菜園家族」構想では、家族を構成する人間そのものが、男女ともに、「現代賃金労働者」と「農民」といういわば近代と前近代の人格的融合によつて、二一世紀にふさわしい新たな人間の社会的生存形態として、高次の段階へと止揚されることが前提となっているからである。こうした新たな人格によつて構成される家族と地域のあり方も、おのずとかつての限界を克服し、新しい段階へと展開していくにちがいない。このことをまず確認した上で、もう少しこの問題を考えてみたい。

今この時点で、若い世代の男女が結婚し、週休（2+α）日制の「菜園家族」型ワークシェアリングのもとに新たな生活をはじめたとしよう。そして、まもなく初めての子どもが生まれたと仮定しよう。生まれたばかりのこの乳児は、一〇年後には小学三、四年生になっているはずだ。さらに一〇年後には、この小学生は、二〇歳の立派な成人になっている。後から生まれた弟や妹たちも、それぞれ大きく成長していることであろう。このことを同様に敷衍して、祖父母、両親、子どもたちの様々な組み合わせや年齢層で構成される「菜園家族」のいくつかのパターンを具体的に想定し、イメージしてみよう。それぞれのパターンが一〇年先、二〇年先、さらには三〇年先には、どのようになっているのか。そ

して、このことをさらに地域に広げて想像するならば、こうした「菜園家族」の様々なパターンを基軸にして、地域社会が具体的にどのように展開し、共同性を培いながら変わっていくのかが、もつとはつきりとイメージできるはずである。

このように、一〇年先、二〇年先、三〇年先・・・と順に時間軸を延ばして、地域空間内の自然や人々の暮らしを総合的に変化の中で捉えようとするならば、週休(2+α)日制のワークシェアリングによる三世代「菜園家族」構想は、それほど遠い未来の漠然としたものには思えないのではないか。そうだとすれば、「理想かもしれないが、実現不可能な夢物語にすぎない」という消極的な考えには、必ずしも陥らないで済むのではないだろうか。むしろ時間軸を延ばして将来を具体的に考える想像力こそが、これまで欠如していたとも言える。

家族や地域を崩壊に導き、社会を今日の事態にまで追い込んだ原形ができあがったのは、先にも触れたように、一九五〇年代中頃からの高度経済成長期のたかだか二〇年足らずの間の出来事であったのだ。それを修復できないと言うのであれば、それこそ諦念に陥るほかないであろう。

市場原理至上主義「拡大経済」によつてますます深刻の度を増していく今日の社会的矛盾がもつとも集中的に現れているのは、特に幼い子どもたちの世代や、熾烈な競争社会の中、就職難と不安定雇用と失業に喘ぎ、自分の家族さえ持てないでいる二〇代、三〇代、四〇代の若者世代である。こうした世代の現実を直視すれば、一〇年先、二〇年先を見据えて、家族と地域をどのような姿に再生していくのかという課題が、もはや避けられなくなつてきていることを痛感させられる。中高年世代にとって、それは言つてみれば、まさに自分の子どもや孫たちが、将来においても未永く幸せに暮らしていける道を考えることであり、自分自身の本当のやすらぎ、心の幸せにもつながる問題であるはずだ。

こうした幼い子どもたちと若者たちを念頭に、この二大世代を基軸に、「菜園家族」創出の具体的目標を設定し取り組むことによつて、その他の世代をも含めて、私たちが抱えている差し迫った問題や将来への不安も、やがて根本的に解決され、全体として今日の社会の閉塞状況は解消へと向かつていくにちがいない。これら二大世代は、あらゆる意味で多くの問題を抱えていると同時に、将来への展望を切り拓く上で重要な鍵にもなっている。この二大世代にまずは知恵と力を集中し、今から一〇年先、二〇年先、三〇年先を見据えて、来たるべき新しい社会の礎となる自給自足度の高い抗市場免疫の自律的な「菜園家族」に一つ一つ育てあげていく。そうするならば、誰もが生きがいを感じ幸せに暮らせる、世界に誇る日本独自の自然循環型共生社会、つまり「菜園家族」を土台に築く円熟した先進福祉大国の構築も、決して不可能なことではないであろう。

「お任せ民主主義」を社会の根っこから問いなおす ― 多彩で自由な人間活動の「土づくり」

土壌学で言う団粒構造の土とは、隙間が多く通気性・保水性に富んだ作物栽培にもつとも適したふかふかで肥沃な土壌である。そこでは、微生物からミミズに至る生きとし生け

るものすべてが相互に有機的に作用しあい、自立したそれぞれの個体が自己の個性にふさわしい自由な生き方をすることによって、結果的には他者をも同時に助け、自己をも生かしている世界なのである。

「菜園家族」構想に基づく人間社会の構造は、究極において、「菜園家族」を基礎単粒に、肥沃でふかふかとした土そっくりな多重・重層的な団粒構造に熟成されていく。

「菜園家族」社会のこの多重・重層的な団粒構造の土壌からは、自由で個性豊かな実に多種多様な「作物」が育つていく。ここで育つものは、まず個性豊かで自由な個人であり、抗市場免疫の自律的な家族、すなわち「菜園家族」であり、抗市場免疫の自律的な地域社会であり、それを土台に生成される思想・文化・芸術、そして大衆的娯楽としての芸能であり、スポーツである。さらには、それらを基礎に展開していく多種多様な文化・芸術運動であり、自由な社会運動であり、さまざまな党派の自由闊達な政治活動であり、さまざまな宗派の宗教活動である。つまりそれは、実に生き生きとした自由奔放な人間活動の総体なのである。

長い年月をかけ手塩にかけてつくりあげてきた団粒構造の土壌に合わない「作物」は、自ずから育たないし、やがて枯れてしまう。結局は、人々がどのような社会的土壌をつくるかによって、そこに育つすべての「作物」の命運は決定づけられる。滋味豊かなふかふかとした土壌からは、素晴らしい「作物」が育つていくのである。このことに全幅の信頼を寄せ、人々の活動は、すべての「作物」の生育にとって根源的である、まさに根気のいるこの壮大な「土づくり」に徹することに尽きる。そのほかの何ものでもない。地域住民や市民の活動の役割と目標を極端に矮小化し、特定の政党・宗派活動や特定の政党・宗派づくりに狭めてはならないのは当然である。地域づくりは、もつともつと根源的で自由で、おおらかな人間的営為そのものなのである。ここにも「自然の思想」が貫徹している。

わが国の労働組合運動の驚くべき衰退にせよ、地方自治能力の減退にせよ、特に国政レベルにおける「お任せ民主主義」の目に余る危機的状况にせよ、それらすべての根底にある原因は、近代の落とし子とも言うべき賃金労働者という根なし草同然の人間の社会的生存形態を基礎とする社会のもとで、人間が大地から引き離され、市場に蝕まれ、人々の心の深層に長きにわたって澱のように溜まった、諦念にも似たどうしようもない消極性にあるのではないか。

とりわけ先進資本主義経済大国においては、極端な経済成長万能主義のもと、人間の欲望は際限なく肥大化し、人々は人生の生き甲斐をカネやモノに矮小化した守銭奴まがいの狭小な価値観にすっかり染められていく。以前にも増して、安易で事なかれ主義の脆弱な精神がますます助長され、「お任せ民主主義」の根深い思想的土壌が用意されていく。こうして人々の身も人々の主体性も諸共に、いつの間にか見るも無惨に侵蝕されていくのである。今や戦後民主主義は、この主体性喪失の事態を放置したままではどうにもならないところまで後退し、形骸化を余儀なくされている。

戦後七二年を経た今、私たちはまず何よりも、私たち自身の新たな主体性の構築のため

に、社会のあり方をその深層から問い直し、全力を傾注して再出発に臨まなければならない。法文上の形式的な借り物まがいの民主主義ではなく、如何なる反動の猛威の中にあつても挫けることのない、本物の主体性を自らの内面から確立していかなければならない。未来はその成否にかかっている。

「お任せ民主主義」を排し、何よりも自らの主体性の確立を — そこにこそ生きる喜びがある

今わが国の経済は、先にも触れたように、長期にわたり成長、収益性の面で危機的状況が続いている。この長期停滞は、設備投資と農山漁村から都市への労働移転を基軸に形成されてきた過剰な生産能力を、生活の浪費構造と輸出と公共事業で解消していくという戦後を主導してきた蓄積構造そのものが、もはや限界に達したことを示している。私たちは、このことを厳しく受け止めなければならない。根源的な変革を避け、この構造的過剰に根本から手を打つ政策を見出せず手をこまねいているうちに、一九九〇年代初頭からの「失われた二〇年」は、もうとうに過ぎてしまった。この間、「景気回復」とか「高度成長をもう一度」の幻想を捨てきれないまま、旧態依然たる政策がズルズルと続けられてきた。その結果、むしろ事態はいつそう悪化した。

私たちは、この「失われた二〇年」から本当に何を学ぶべきなのか。「菜園家族」構想など時代錯誤だと言つてうかうかしているうちに、今度は「失われた三〇年」が過ぎていく。長引けば長引くほど、根本的な再建はそれだけ遠退き、ますます困難になる。

安倍政権は、国民生活を質に入れての「か八かの危険極まりない「賭け」」に出た。「アベノミクス」、そして黒田日銀の「異次元金融緩和」とやらでサプライズに湧き、円安・株高・債券高の流れが一気に強まったといつて浮かれている場合ではない。それも東の間、今やこの虚構の「景気回復」ムードのメツキも剥がれ落ちてきた。一握りの富裕層はいざ知らず、物価上昇に賃上げが追いつかず、消費増税も加わつて、大多数の国民にとって生活はより厳しくなった。

二〇二二年十二月の衆院選での「一票の格差」訴訟に対して、翌年三月に入り「違憲」そして「無効」の一連の厳しい司法判断が次々と下された。そもそも主権褻奪者のこの安倍政権に、国民の生活と未来を犠牲にしてまでこんな無謀な決断をする正当性があるのか。これほどの「政治」の墮落もあるまい。

際限なく続出してくる問題群の一つ一つの対処に振り回されながら、その都度、絆創膏を貼り、セーフティネットを張るといったたぐいの、目先のその場凌ぎのいわば対症療法は、もはや限界に達していることを知るべきである。今、本当に必要なのは、問題が起こつてからの事後処理ではなく、問題が発生する大本の社会のあり方そのものを変えることである。衰弱しきつた今日の社会の体質を根本から変えていく原因療法に、本格的に取り組むことである。それは、少なくとも一〇年先、二〇年先、三〇年先をしつかりと見据え、長期展望に立つて、戦後社会の構造的矛盾を人間の社会的生存形態と家族や地域のあり方の根底から着実に変革しつつ、再建の礎を根気よく一つ一つ積み上げていく過程なの

である。

経済成長至上主義者の野望によって、そして近代経済学の御用学者や評論家の甘言によって、問題の所在をいつの間にか曖昧にされ、後退を余儀なくされているが、ここでもう一度しっかりと心に留めておかなければならないことがある。

私たち人類は、三十数年後の二〇五〇年までに、一九九〇年比でCO₂など温室効果ガス排出量を世界全体で半減、先進工業国日本の場合八〇%削減しなければならない重い課題を背負わされている。「CO₂排出量ゼロのクリーン・エネルギー」とにわかに持ち上げられた原発も、3・11によってその途方もない危険性を今や誰もが認識するに至った。自己の存在すら根底から否定されかねないこの問題に誠実に向き合い、その解決を本当に望むのであれば、原発をただちに無くし、世界の多くの人々がめざそうとしているCO₂削減のこの目標年に合わせて、一〇年、二〇年、あるいは三〇年先を見据え、CO₂削減とエネルギーや資源の浪費抑制にとつて決定的な鍵となる、「菜園家族」を基調とするCFP複合社会を構想し、その実現をめざすことを、「夢物語」などと言つてはられないのではないか。むしろそれは、脱原発や地球環境問題で高まりつつある国際的な議論と運動の一翼を担い、その先進的な役割を果たしていくことにもなる。何よりも子どもや孫たちの未来のために、あるべき姿を描き、その目標に向かつて少しでも早く第一歩を踏みだし、できる限りの努力を重ねることこそが大切である。

「菜園家族」を基調とするCFP複合社会の構築と、「森と海を結ぶ流域地域圏」の再生。このCFP複合社会は、自然循環型共生の理念を志向する本当の意味での民主的な地方自治体の誕生と、それを基盤に成立する真に民主的な政府のもとではじめて、本格的に形成され、熟成されていく。この新しい政府のもとでこそ、社会・経済の客観的変化とその時点での現実を十分に組み込みながら、あらためて自然循環型共生の理念に基づき、財政・金融・貿易など、抜本的かつ画期的なマクロ経済政策を打ち出すことができる。この時はじめて、家族や地域、そして社会、教育・文化など、包括的かつ具体的な政策を全面的に展開し、遂行していくことが可能になる。その結果、子育て・医療・介護・年金などについても、ここで述べてきたように、生活者本位の新たな税制のもとで、公的機能と甦った家族および地域コミュニティの力とを有機的に結合した、新しい時代にふさわしい画期的で高次の社会保障制度が確立されていくのである。

先に触れたCSSKメカニズムは、このようなCFP複合社会の「本格形成期」に先立つ「揺籃期」とも言うべき初動の段階からでも、都道府県レベルなど広域地域圏によっては、不完全ながらも実践に移されていくにちがいない。それは、「本格形成期」への移行を促す前提となる基盤を、身近な地域から着実に築いていくことでもある。そして、いよいよ自然循環型共生の理念、すなわち「菜園家族」を土台に築く円熟した先進福祉大国を志向する新しい政府が樹立された暁には、このCSSKメカニズムも全国レベルの本格的なシステムと機能に成長し、新しい政府による「包括的かつ具体的な政策の全面的展開」と相俟って、いつそ重要な役割を担い、格段の効果を発揮していくことになるであろう。

私たちは、これまであまりにも多くの時間を失いながらも、今ようやく「菜園家族」を基調とするC F P複合社会のまさに「揺籃期」の入口に立っている。手はじめに何からスタートすべきなのであろうか。それは陳腐かつまどろっこしく思われるかもしれないが、何よりも自らが暮らす郷土に一つの特定の“森と海を結ぶ流域地域圏”モデルを選定し、それをそれぞれが自らの身近な問題として具体的に考えることから始めることなのではないだろうか。そして、その地域がめざすべき未来像を明確にするために、子どもや若者やお年寄りを含め、世代を超えた住民・市民自らが、郷土の「点検・調査・立案」という認識と実践の連続らせん円環運動に加わり、粘り強く取り組むことであらう。

その際大切なのは、この連続らせん円環運動の初動の作業仮説として、世の「常識」に流されず、できる限り地域の現実在即して、郷土の将来像を不完全であつてもまずは大胆に素描してみることである。こうした仮説設定とその後の検証を繰り返すことによつてはじめて、自らの「地域」の本当の姿が見えてくる。そこから、自らの「地域」とわが国のめざすべき未来像も、より具体的に浮かび上がってくるはずだ。

本稿の冒頭の項目「未来への決断 ― 身近な語らいの場から、未来への端々しい構想力が漲る」で提起した「二一世紀この国と地域の未来を考える 自然懇話会」(仮称)は、こうした運動をそれぞれの地域でスタートさせる最初の一步であり、母体となるものである。

明日への確かな目標に向かつて努力する草の根の地道な活動を抜きにしては、一握りの為政者と巨大金融資本、グローバル多国籍企業による巨大化の道に抗して、地域の自立をはかり、未来への道を切り拓く手立てはないと言つてもいい。これこそ、現実的に考えられる本当の意味での近道なのである。それはまさしく「選挙」だけに矮小化され、灘のようにはびりついた「お任せ民主主義」の社会的悪習を排し、何よりもまず自らの足元から自らの手で自らの主体性を確立していくことなのだ。そこにこそ真の生きる喜びがある。

憎しみと暴力による報復の連鎖を克服し、大地の香りと自然の色彩に満ちた人間性豊かな新たな世界。「菜園家族」を土台に築く近代超克の円熟した先進福祉大国への道は、決して虚しい夢ではない。不可能だと思われがちな「菜園家族」構想も、多くの人々の切なる願いと、さまざまな地域の人々の長年にわたる主体的な試みの積み重ねによつて、その実現への可能性が次第に膨らんでいくにちがいない。

4 今こそ近代のパラダイムを転換する

― 生命本位史観に立脚した二一世紀未来社会論 ―

自然界の普遍的原理と二一世紀未来社会

さて、「菜園家族」構想を現実のものにするためには、「菜園家族」形成のゆりかごとも言うべき森と海を結ぶ流域地域圏内に、週休(2+α)日制の「菜園家族」型ワークシェアリングを制度的に確立することが鍵となる。ここでは、その重要性を、宇宙、つまり大

自然界における物質的世界と生命世界の生成・進化のあらゆる現象を貫く、自然の摂理とも言うべき「適応・調整」（≡自己組織化）の普遍的原理※に照らして考えてみよう。

森と海を結ぶ流域地域圏社会を、生物個体としての人間のからだに譬えるならば、先に触れたように、「菜園家族」は、さしずめ人体の構造上・機能上の基礎単位である一つ一つの細胞にあたる。

週休（2+α）日制の「菜園家族」型ワークシェアリングのもとでは、森と海を結ぶ流域地域圏内のそれぞれの「菜園家族」は、週に（2+α）日、自己の「菜園」で創造性豊かな多品目少量生産を営み、残りの週数日間は、流域地域圏内の中核都市など近隣の職場に労働力を拠出。その見返りに応分の賃金を受け取り、「菜園家族」自身を自己補完しつつ、安定的に暮らすことになる。

それはあたかも、人体の六〇兆にもおよぶ細胞のそれぞれが、細胞質内のミトコンドリアで生産されるATPといういわば「エネルギーの共通通貨」を、人体の組織や器官に拠出し、その見返りに血液に乗せて送られてくる栄養分を受け取り、細胞自身を自己補完しつつ生きている、というメカニズムに酷似している。

このように考えてくると、週休（2+α）日制の「菜園家族」型ワークシェアリングは、単なる偶然の思いつきで提起されたものと言うよりも、実は、自然界の摂理とも言うべき「適応・調整」の普遍的原理に則して、必然的に導き出されてくるシステムであるように思えてくる。

ビッグバンによる宇宙の誕生から一三七億年。無窮の宇宙に地球が生まれてから四六億年。太古の海に原初の生命があらわれてから三八億年。大自然界は、この気の遠くなるような歳月を費やして、生物個体の構造や機能を極めて自然生的で、しかも現代科学技術の最先端を行く水準よりもはるかに精巧で高度な「適応・調整」の原理に基づく機能メカニズムに、完全なまでにつくりあげてきた。連綿と続く生命の進化の果てに生まれた、自然界の最高傑作としか言いようのない人間という生物個体。この人体においてもまた、その生命の総合的な機能システムの根底には、自然界の「適応・調整」の普遍的原理が貫かれている。体温の自動調整機能一つをとって見ても、細胞内のミトコンドリアが果たすエネルギー転換の自律的で複雑な機能メカニズムを見ても、さらには、自律神経の巧妙なメカニズムを見ても、そのことに気づくはずである。自律神経は、人体を構成する約六〇兆の細胞を意志とは無関係に調整しているだけでなく、血管、心臓、胃腸、内分泌腺、汗腺、唾液腺などを支配し、生体の機能を自動的に調整している。交感神経と副交感神経の両者が外部環境や状況に応じてシーソーのように揺れ動き機能することで、私たちの体調が整えられているのである。この自然の偉大な力に感服するほかない。

ところが、「直立二足歩行」をはじめようになり、両手の自由を獲得した人類は、「道具」の使用によって、脳髓を他の生物には見られないほど飛躍的に発達させていった。そして、人間に特有な「家族」、「言語」の発達とも密接に連動しつつ、いつそう脳を発達させながら、地球の生物進化史上、まったく予期せぬ重大な“出来事”をひきおこしていく。

とりわけ「道具」の発達は、生産力の飛躍的な上昇をもたらし、人間労働は、自己の生命を維持する以上のものを生産することが可能になった。この剰余生産物の生産が可能になった時から、いつしか人類は、他人の労働による生産物の搾取、つまり剰余労働の収奪という悪習をおぼえ、身につけることになった。この時を起点に、原始共同体を律していた人間と人間のあいだの平等はもろくも崩れはじめ、人間社会の生成・発展を規定する原理は、数十億年の長きにわたって自然界の秩序とその進化を律してきた原理、すなわち自然界の「適応・調整」の普遍的原理から、極めて人為的な「指揮・統制・支配」の特殊原理へと大きく変質を遂げていったのである。

「指揮・統制・支配」の特殊原理に基づく世界に身を浸し生きている現代の私たちは、それが当たり前のことのように受け止めているが、三八億年という生命起源の悠久の歴史から見れば、「直立二足歩行」をし、石器を使用した最古の人類が現れたのは、たかだか二五〇万年前である。ましてや人類史上におけるこの「指揮・統制・支配」の特殊原理への移行に至っては、つい最近の出来事であると言ってもいい。

人類が、大自然界に抱かれ生存し続けるためには、人間社会の生成・発展を規定しているこの「指揮・統制・支配」の特殊原理を、究極において、自然界の摂理とも言うべき「適応・調整」の普遍的原理に限りなく近づかせていかなければならない。さもなければ、大自然界の一隅にありながら、自然界の原理とは相対立する「指揮・統制・支配」の特殊原理のもとに恐るべき勢いで増殖と転移を繰り返し、今まさに地球を覆い尽くそうとしている人間社会という名の「悪性の癌細胞」を、永遠に抑制することはできないであろう。

「菜園家族」構想が自然と人間社会の共生と融合をめざす以上、究極において人間社会の編成原理と機能原理が自然界の原理に限りなく近づき、一つのものになるように人間の社会システムを構想するのは、至極当然のことであろう。こう考えるならば、人体における細胞の「ミトコンドリアの機能」メカニズムと酷似する週休（2＋α）日制の「菜園家族」型ワークシェアリングが、「菜園家族」を基調とする来たるべき地域社会にとって、自然界の原理に適ったものとして機能し、その自然循環型共生社会成立の不可欠の条件になることも、あらためて納得できるはずである。

人間社会は、自らを律する極めて人為的で反自然的な「指揮・統制・支配」の特殊原理を、自然界を貫く「適応・調整」という本来の普遍的原理に限りなく接近させることによつて、大自然という母体を蝕む存在としてではなく、同一の普遍的原理によつて一元的に成立する大自然界の中へとけ込んでいくことができるのである。

人間は自然の一部であり、人間そのものが自然なのである。

本当の意味での持続可能な自然循環型共生社会の実現とは、浮ついた「エコ」風潮に甘んずることなく、まさに人間社会の生成・発展を律する原理レベルにおいて、この壮大な自然界への回帰と止揚^{レボリューション}を成し遂げることにほかならない。大自然界の摂理に背き、人類が自らつくり出した核兵器と原発、つまり核エネルギーの開発と利用という自らの行為によつて、無惨にも母なる自然を破壊し、自らのいのちと自らの運命を絶望の淵に追い遣つて

いる今こそ、人間存在を大自然界に包摂する新たな世界認識の枠組みを構築し、その原理と思想を地球環境問題や未来社会構想の根っこにしつかりと据えなければならない。

拙著『菜園家族の思想』の第一章「二一世紀未来構想の問題意識、求められるその方法論の革新」で触れた生命本位史観とは、実は今ここで縷々述べてきたこうした考えがその根底にある。人間社会を宇宙の壮大な生成・進化の歴史の中に位置づけ、それを生物個体としてのヒトの体に似せてモジュール化して捉え直す時、この生命本位史観は、表現を変えれば近代を超克する社会生物史観とも言うべき二一世紀の新たな歴史観として、より明確な輪郭と説得性を伴って立ち現れてくることになるであろう。

※ 拙著『菜園家族の思想』の第十二章の項目「自然界を貫く『適応・調整』の普遍的原理、「自然法則の現れとしての生命」に詳述。

自然への回帰と止揚、これこそが人間の本源的な歴史思想である

市場原理至上主義アメリカ型「拡大経済」を克服し、グローバル市場原理に抗する原発のない「免疫的自律世界」、つまり「菜園家族」を基調とする自然循環型共生社会を創出する主体は、紛れもなく「菜園家族」自身である。その意味で、この「静かなるレボリューション」による二一世紀の社会変革の道は、「菜園家族レボリューション」とでも言うべきものなのかもしれない。

「菜園家族レボリューション」

これを文字どおりに解釈すれば、「菜園家族」が主体となる革命ということである。しかし、「レボリューション」には、自然と人間界を貫く、もつと深遠な哲理が秘められているように思えてならない。それはもともと旋回であり、回転であるが、天体の公転でもあり、季節の循環でもある。そして何よりも、原初への回帰を想起させるに足る壮大な動きが感じとれる。イエス・キリストにせよ、ブツダにせよ、一九世紀のマルクスにせよ、わが国近世の希有な思想家安藤昌益にせよ、インドの偉大なる思想家ガンジーにせよ、あるいはルネサンスやフランス革命にしても、レボリューションの名に値するものは、現状の否定による、原初への回帰の情熱によつて突き動かされたものである。

現状の否定による、より高次の段階への回帰と止揚。それはまさに、事物の発展の根源的哲理とも言うべき「否定の否定」の弁証法なのである。

天才的喜劇役者であり、二〇世紀最大の映画監督であるチャップリンは、映画『モダン・タイムス』（一九三六年）の中で、何を描こうとしたのであろうか。今あらためて考えさせられる。一九二九年、ニューヨークから発した世界大恐慌のさなか、冷酷無惨な資本主義のメカニズムによつて掃き捨てられ、ズタズタにされてゆく労働者の姿を、チャップリンは臆することなく、時代の最大の課題として真つ向から受け止めた。

ラストシーンは、この映画の圧巻である。使い古された雑巾のように捨てられ、放心状

態のチャップリン扮する労働者が、非情の都会に浮浪する少女とともに、喧騒の大都会を背に、丘を越え、前方に広がる田園風景の中へと消えていく。自作の名曲「スマイル」が印象的なこのシーンは、八〇年が経った今なお、二一世紀の人類に行くべき道を暗示しているかのようだ。社会の底辺に生きる人間へのあたたかい視線と、慧眼としか言いようのない未来への洞察力に、ただただ驚嘆するばかりである。

二一世紀の今、アメリカの金融危機を発端に、再び世界の人々を襲っている未曾有の経済危機。今日の混迷の中から、私たちが、そして世界が探しもとめているものは、エコロジーの深い思想に根ざしたほんものの自然循環型共生社会への確かな糸口である。その意味でも「菜園家族」構想は、「辺境」からのささやかな試みではあっても、その夢は大きいと言わなければならない。

現代工業社会の廢墟の中から、それ自身の否定によって、田園の牧歌的情景への回帰と人間復活の夢を、この「菜園家族レポリエーション」のこぼれに託したいと思う。

人は明日があるから、今日を生きるのである。

失望と混迷の中から二一世紀人々は、人類始原の自由と平等と友愛のおおらかな自然状態を夢見て、素朴な精神世界への壮大な回帰と止揚、人間復活の高次自然社会への道を歩みはじめるにちがいない。

「菜園家族」構想、これこそが日本国憲法全案項の究極の具現化

拙著『菜園家族の思想 ―甦る小国主義日本―』（かもがわ出版、二〇一六年）の表紙の折り返しには、この本を総括して次のように記している。

資本主義固有の不確実性と投機性が露わになった今

大地から引き離され、根なし草同然となった近代の人間の生存形態

賃金労働者を根源的に問い直す。

強欲、冷酷無惨なグローバル市場に対峙し

近代を超克する抗市場免疫の新たな「菜園家族」を基礎に

素朴で、精神性豊かな自然世界への壮大な回帰と止揚の道を切り拓く。

二一世紀、この基本方向をどう実現していくのか。

本書はその具体的な道筋と手立てを提示する。

この総括的短文は、わが国社会の現状の特徴と特質を的確に把握した上で、近代を如何にして超克し、如何なる未来社会に到達するのか。そして、そこに到達する道筋は、如何なるものであるのかを簡潔、明快に表現しているのであるが、最後にここで特に確認し、強調しておきたいことは、日本国憲法と「菜園家族」構想との関係である。

それは、こういうことになる。

「菜園家族」構想は、めざすべき未来社会への全過程を通して、日本国憲法と首尾一貫して一体のものとして随伴し、さらには、この憲法のそれぞれの条項を個々バラバラなものとしてではなく、相互に内的に密接、有機的に連関させ、作用させ合いながら、それぞれを高め合い、総体として日本国憲法の理念を単なる抽象レベルの空文に終わらせることなく、現実生活の中で熟成させながら、その内実をいつそ豊かなものにしていく。こうした長期にわたる全過程を通してはじめて、日本国憲法の全条項は、究極において現実社会に丸ごと徹底して具現化されていくのである。つまり、日本国憲法の理念は、国民の暮らしの中に溶け込み、不可分一体のものになっていくのである。したがって、「菜園家族」構想は、日本国憲法に対して積極的かつ決定的な役割を果たしていくことになる。

そしてまた、日本国憲法と私たちの暮らしとの不可分一体化を成し遂げていく過程は、同時に、人間社会の生成・進化の原理が自然界を貫く「適応・調整」の普遍的原理に限りなく近づき、「菜園家族」を基調とするC F P複合社会を経て、人間を最終的に解放し、自由・平等・友愛の「自然の世界」、つまり自然循環型共生社会へ到達するプロセスでもあるのだ。

「菜園家族」構想と日本国憲法との内的連関を以上のように捉えている点に留意し、拙著『菜園家族の思想 ― 甦る小国主義日本 ―』を再度吟味しつつお読みいただければ幸いです。

人類の目指す終点は
遙か遠い未来である
それでも、それをどう描くかによって
明日からの生き方は決まってくる

二〇一七年八月一五日 ― 七十二年目の終戦の日 ―

琵琶湖畔鈴鹿山中、里山研究庵 N o m a d にて

小貫 雅男

伊藤 恵子

〒五三二-〇三二二 滋賀県犬上郡多賀町大君^{おじがほた}ヶ畑四五二番地

里山研究庵 N o m a d

T E L & F A X (〇七四九) 四七一一九二〇

E-mail: onuki@satoken-nomad.com

<http://www.satoken-nomad.com/>